

## 第2編 基本構想

---



# 第1章 行方市人口ビジョン

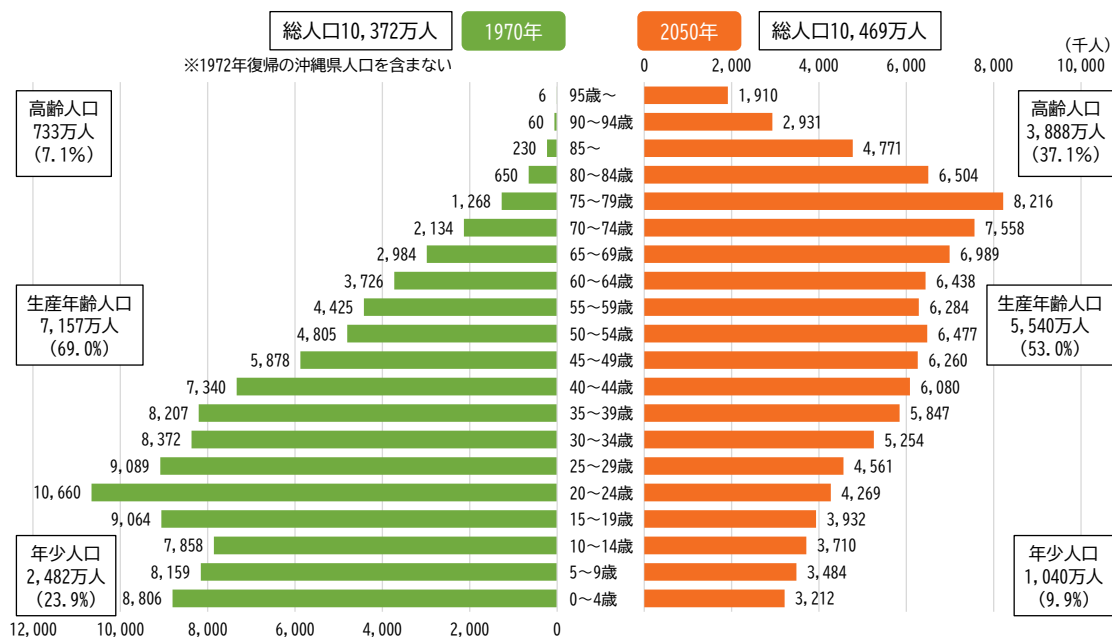
## (1) 人口動向分析

### ①国の現状

日本の少子高齢化と人口減少は、合計特殊出生率の低下と死亡者数の増加により急速に加速しています。2024年の出生数は統計開始以降初めて70万人を割り込み、政府の推計よりも15年早く進行しています。

人口減少・少子高齢化の進展は、経済規模の縮小、労働力不足、社会保障制度の持続可能性の危機、地方の活力低下、行政サービスの水準低下など、経済・社会・地域にわたる深刻な問題を引き起こします。労働力不足は生産性低下や国内市場の縮小を招き、高齢化は医療・介護費の増大と社会保障給付の負担増につながります。また、地域では担い手の減少が生活関連サービスの維持や共助活動を困難にし、財政難から公共インフラの維持も難しくなります。

### ■1970年と2050年の年齢別全国人口の変化



出典：【1970年】総務省「国勢調査」

【2050年】国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計（令和5（2023）年推計）の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

## ②行方市の現状

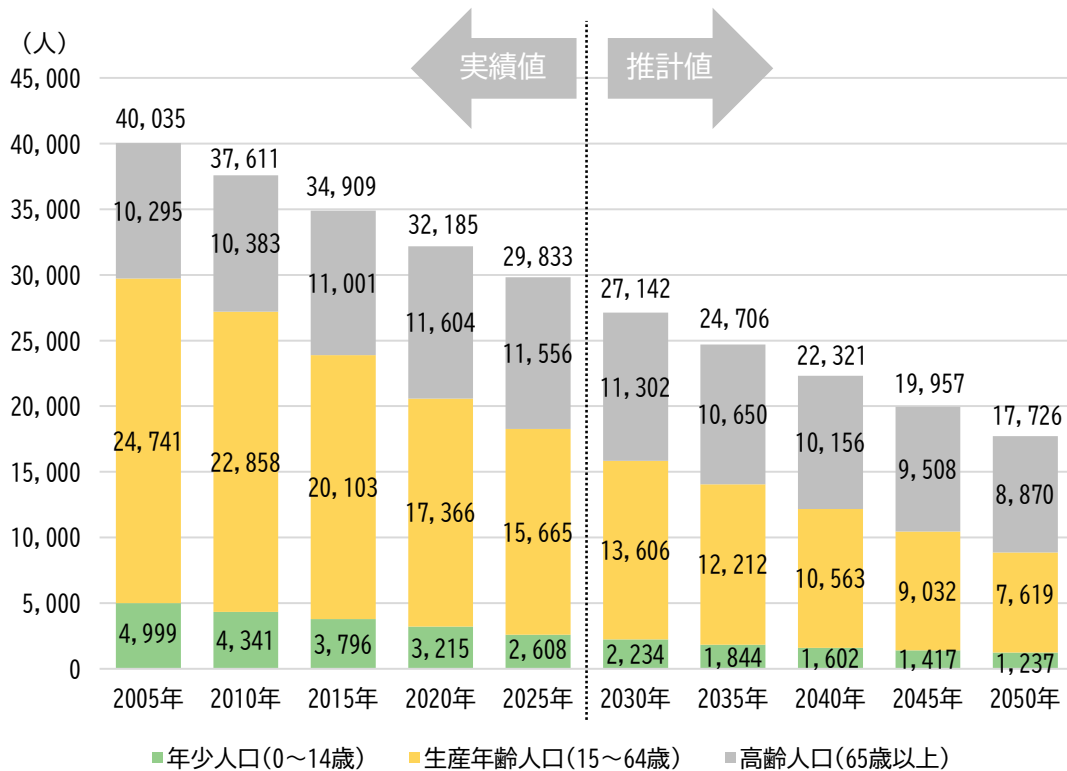
### ア 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）による 2050 年時点での行方市の推計人口は 17,726 人となる予測であり、2025 年から 12,107 人で約 4 割減少しています。

年齢層別にみると、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)は人口と人口割合がともに減少します。高齢人口(65 歳以上)は人口が減少する一方で、人口割合は増加しており、少子高齢化が進行すると推計されています。

2005 年の行方市誕生時には約 4 万人の人口でしたが、20 年が経過した 2025 年には約 3 万人となっています。さらに 20 年後の 2045 年には約 2 万人となり、20 年で約 1 万人減少すると推計されています。

### ■社人研による将来人口推計

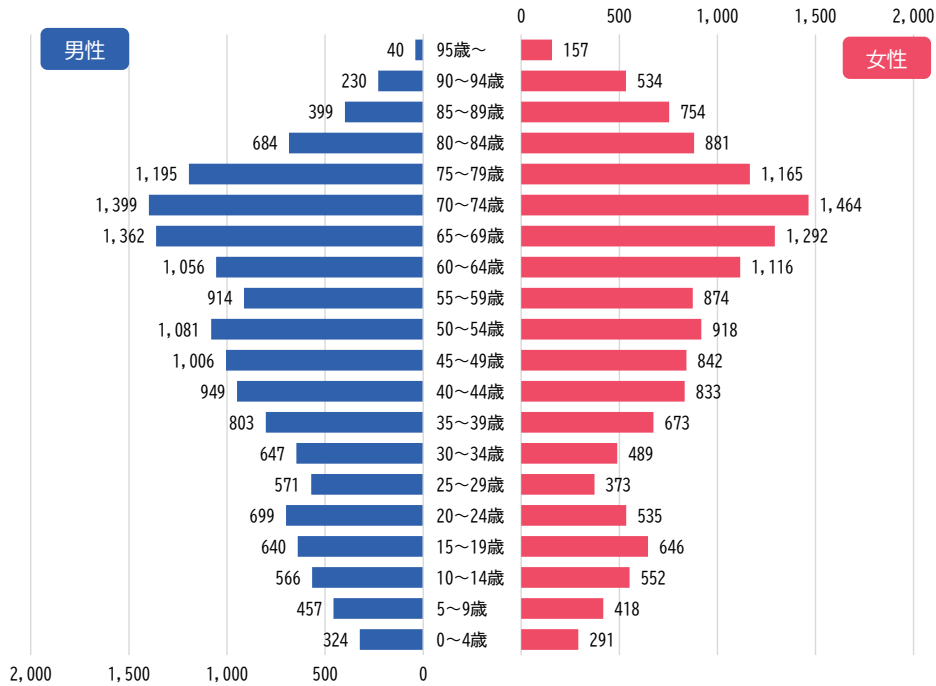


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」  
 ただし、2005年から2020年の実績値は総務省統計局「国勢調査」  
 2025年は茨城県統計課「茨城県常住人口調査」（2025年1月1日時点）に置き換え

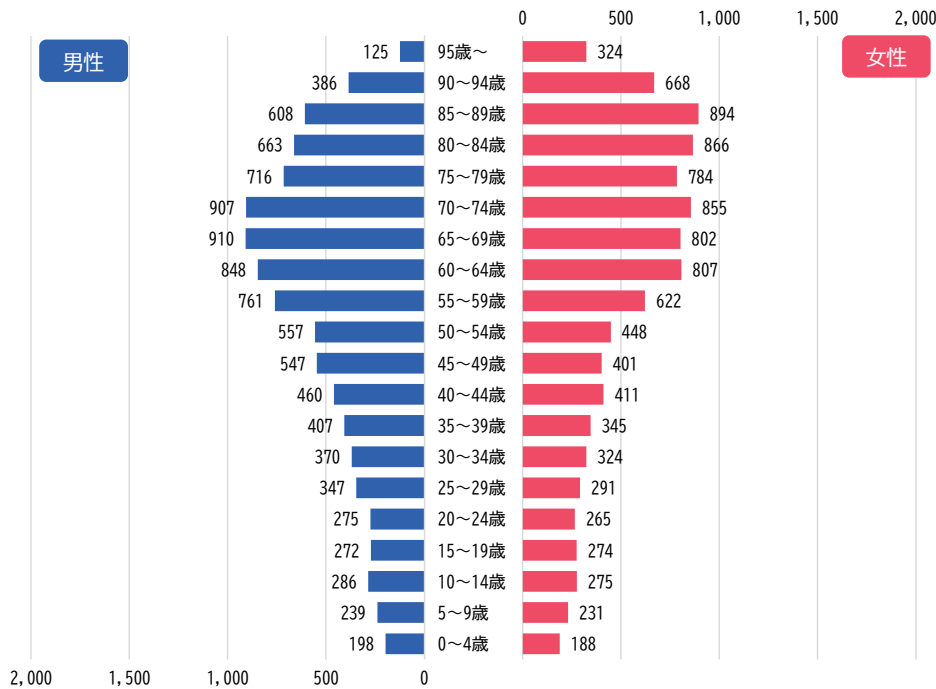
## イ 人口ピラミッド

2025年と2045年を比較すると、全体的に各年齢層で人口が減少します。2045年において人口が増加する年齢層は、85歳以上の高年齢層となっています。

■2025年の人口ピラミッド



■2045年の人口ピラミッド



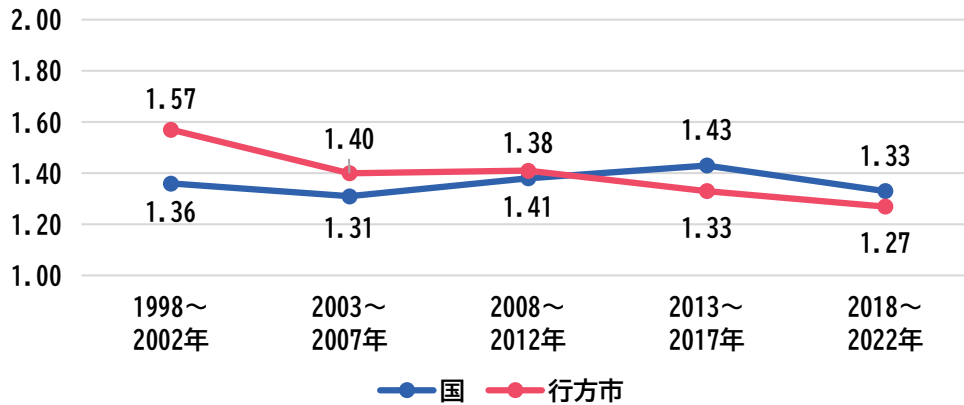
出典：【2025年】茨城県統計課「茨城県常住人口調査」（2025年1月1日時点）

【2045年】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

### ウ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移では、行方市の2018～2022年平均は1.27で、国平均の1.33を下回っています。

#### ■合計特殊出生率の推移

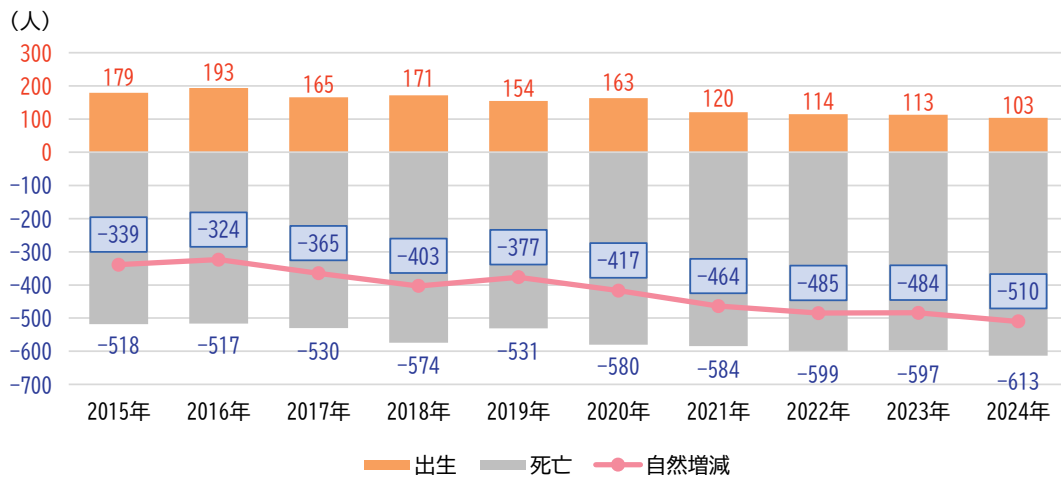


出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

### エ 自然動態の推移

行方市における出生数・死亡数の推移を見ると、2015年から2024年までに出生数は半分に以下に落ち込む一方で死亡数は増加傾向となっており、自然動態による人口減少幅が大きくなっています。

#### ■行方市の自然動態（出生数・死亡数）の推移

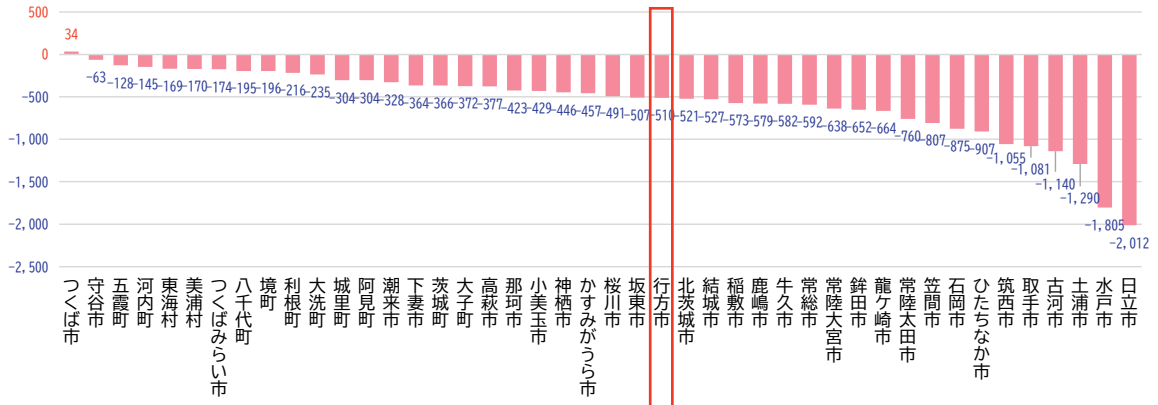


出典：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

### オ 自然動態の県内市町村比較

茨城県内市町村の2024年における自然増減ではつくば市以外は自然減となっており、つくば市の自然増も34人とわずかな人数です。このため、多くの市町村では自然動態による人口減少は避けられない状態となっています。

■茨城県内市町村の自然動態（2024年）

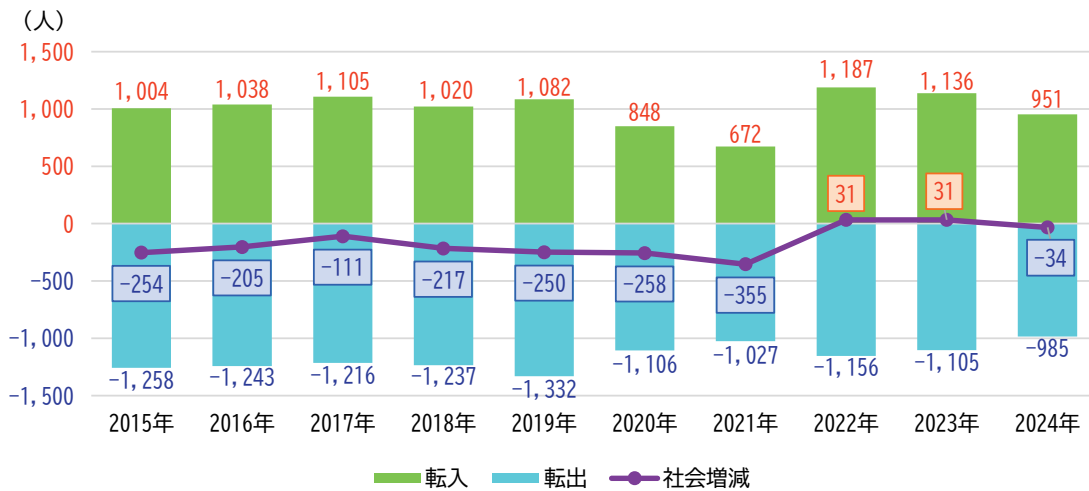


出典：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

### カ 社会動態の推移

人口移動率を見ると、転入数は1,000～1,200人程度、転出数は1,000～1,500人程度で推移しており、2021年までは転出超過が続き、2022年と2023年に転入超過へ転じた後、再び転出超過となっています。なお、2020年と2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で転出入数ともに少なくなっています。

■行方市の社会動態（転入数・転出数）の年ごと推移

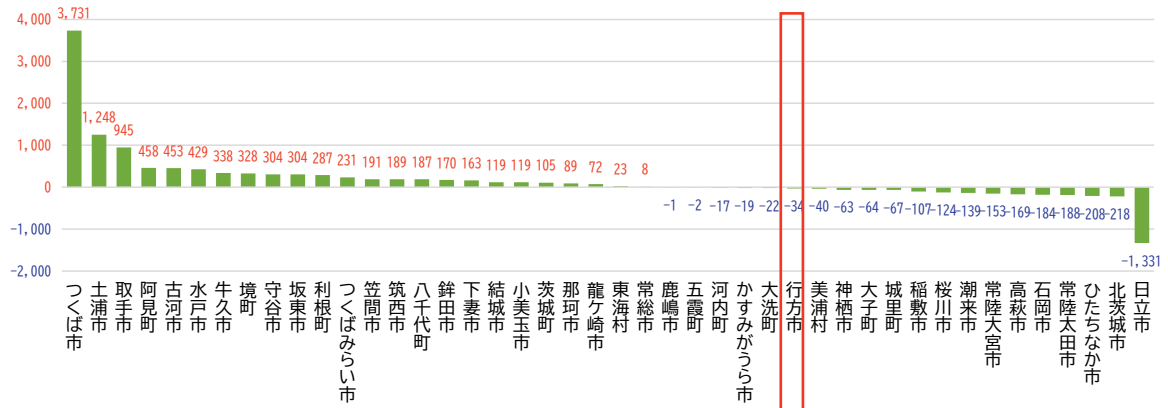


出典：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

### キ 社会動態の県内市町村比較

茨城県内市町村の2024年における社会増減では、24市町村で社会増、20市町村で自然減となっています。東京通勤圏に位置する県南地域及び県西地域、県庁所在地である水戸市で社会増が大きくなっています。

■茨城県内市町村の社会動態（2024年）



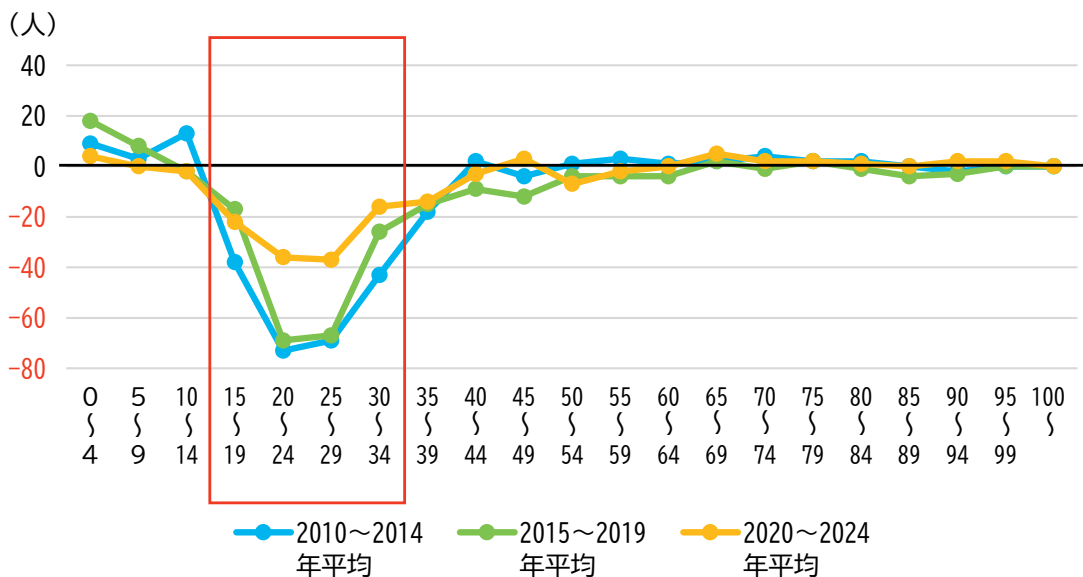
出典：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

### ク 年齢別社会動態

年齢別で行方市の社会動態を見ると、生産年齢人口の中でも若年層といえる15～34歳の転出超過数が特に多い傾向が続いています。

2020～2024年では特に20～29歳の転出超過数が抑制されており、2022年と2023年の転入超過は若年層の転出超過が抑えられたためと推測されます。

■行方市の年齢別社会動態（転入数・転出数）の推移



出典：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

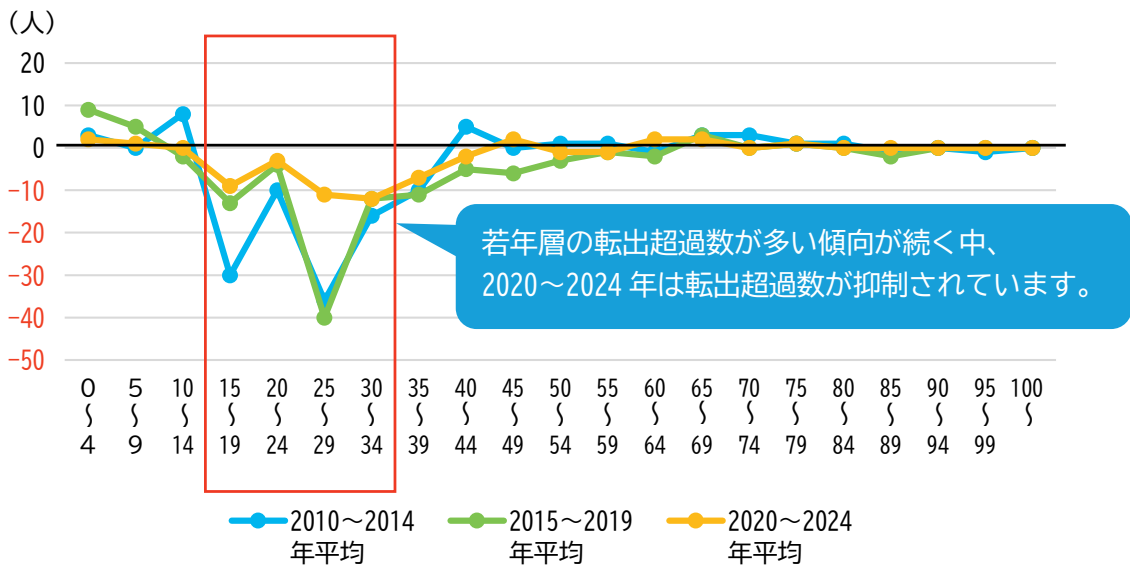
### ケ 年齢別社会動態（男女別）

男女別で見ると、男女ともに生産年齢人口の中でも若年層となる15～34歳の転出超過数が特に多い傾向が続いています。

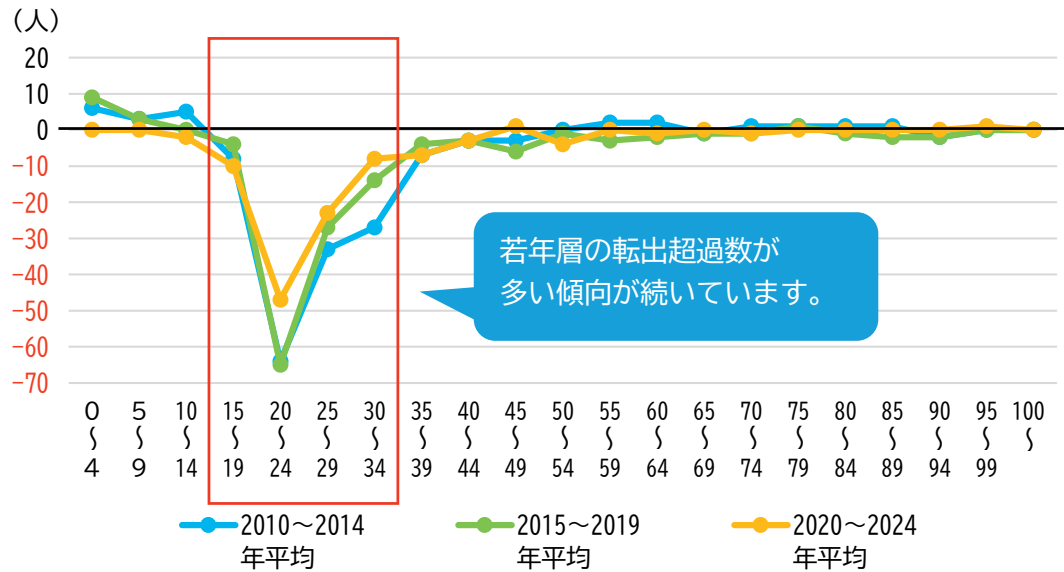
2020～2024年には男性の15～34歳転出超過数が抑制されています。一方で女性の15～34歳転出超過数は依然として多いままとなっており、特に20歳代の転出が多い傾向が続いています。

このことから、2020年以降の社会減の抑制要因として20歳代男性の転出超過数抑制による影響が大きいと考えられます。

#### ■行方市の年齢別社会動態（転入数・転出数）の推移（男性）



#### ■行方市の年齢別社会動態（転入数・転出数）の推移（女性）



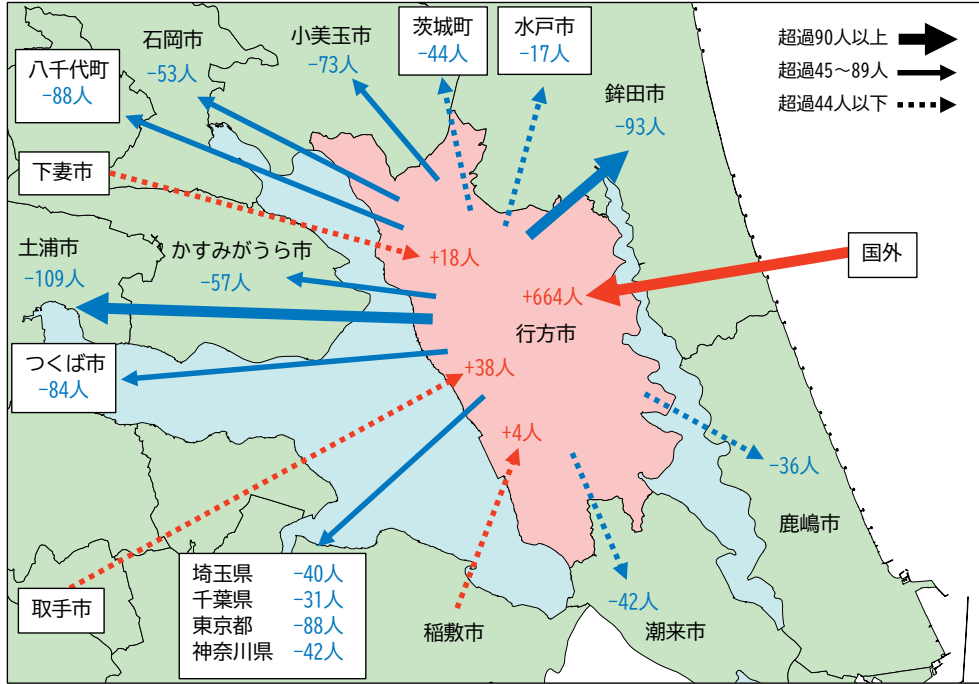
出典：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

コ 転出入超過が多い市町村

2020～2024年の5年間の転入超過数は、国外からが664人であるほか、取手市や下妻市などからも転入超過となっています。転出超過数は、東京圏の1都3県よりも近隣市や県南地域が多くなっています。

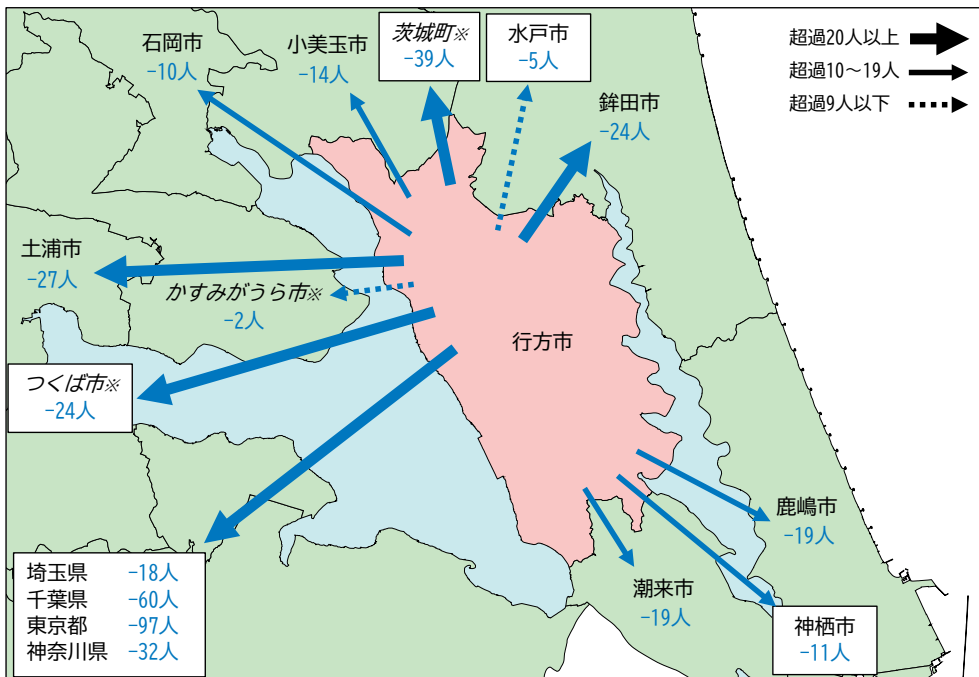
転出超過が多い20歳代女性に着目すると、主な市町村へはすべて転出超過で、東京圏のみならず県内他市町村への転出も多くなっています。

■行方市の転出入超過数が多い市町村（2020～2024年の合計）



出典：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」

■行方市20歳代女性の転出入超過数が多い市町村（2020～2024年の合計）



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

注記：つくば市、かすみがうら市、茨城町は一部年度で転入人口少数のため秘匿処理あり

サ 行方市人口ビジョン策定にあたっての考察

合計特殊出生率の高さと、資金面や住環境面に関連性があると仮定し、財政力指数、平均所得、住みよさランキング（東洋経済新報社）における茨城県内の市町村における関連性を分析しました。合計特殊出生率が高い市町村の傾向を見ると、各指標で高順位に位置することが多い傾向があり、資金面の豊かさや住環境の良さが合計特殊出生率へ一定の影響があると考えられます。また、つくばみらい市、つくば市、守谷市については、つくばエクスプレスの効果による、子育て世代の転入によるものと考えられます。

行方市の合計特殊出生率及び平均所得は 25 位で県内では中位です。財政力指数は 38 位、住みよさランキングは 30 位となっています。

■合計特殊出生率と各種指標比較表

市町村名	合計特殊出生率 (2018~2022年)	順位	財政力指数 (2022)	順位	平均所得 (千円) (2022)	順位	住みよさ ランキング (2024 県内)
神栖市	1.54	1	1.34	2	3,381	8	8
つくばみらい市	1.53	2	0.76	13	3,597	4	5
つくば市	1.49	3	1.06	3	4,248	1	1
鹿嶋市	1.49	3	0.98	4	3,243	13	21
守谷市	1.44	5	0.97	5	4,072	2	2
東海村	1.44	5	1.37	1	3,635	3	—
ひたちなか市	1.43	7	0.93	6	3,513	7	4
水戸市	1.42	8	0.81	11	3,541	6	3
小美玉市	1.40	9	0.59	29	2,976	26	11
美浦村	1.39	10	0.64	24	3,257	11	—
八千代町	1.36	11	0.61	27	3,016	22	—
境町	1.35	12	0.67	20	3,030	21	—
筑西市	1.35	12	0.67	21	2,956	28	25
那珂市	1.33	14	0.63	25	3,050	18	17
下妻市	1.33	14	0.65	22	2,905	33	9
鉾田市	1.32	16	0.46	37	2,900	34	31
日立市	1.30	17	0.79	12	3,359	9	6
古河市	1.30	17	0.74	14	3,096	16	13
石岡市	1.30	17	0.59	28	2,985	24	14
坂東市	1.30	17	0.64	23	2,877	36	23
阿見町	1.29	21	0.89	7	3,226	15	—
笠間市	1.29	21	0.58	32	2,959	27	10
北茨城市	1.29	21	0.67	19	2,928	31	16
土浦市	1.28	24	0.84	8	3,309	10	7
行方市	1.27	25	0.43	38	2,977	25	30
茨城町	1.27	25	0.58	31	2,942	30	—
牛久市	1.26	27	0.83	9	3,561	5	18
かすみがうら市	1.26	27	0.59	30	3,075	17	12
高萩市	1.26	27	0.58	33	2,861	37	19
取手市	1.25	30	0.62	26	3,253	12	24
結城市	1.24	31	0.71	16	3,034	20	22
大子町	1.24	31	0.32	44	2,536	44	—
常総市	1.22	33	0.70	17	2,953	29	20
常陸大宮市	1.21	34	0.42	39	2,764	42	29
大洗町	1.20	35	0.68	18	2,909	32	—
潮来市	1.18	36	0.48	34	3,012	23	26
常陸太田市	1.18	36	0.40	40	2,887	35	28
河内町	1.18	36	0.34	43	2,842	39	—
龍ヶ崎市	1.14	39	0.74	15	3,230	14	15
城里町	1.12	40	0.36	42	2,697	43	—
桜川市	1.10	41	0.47	36	2,852	38	32
稲敷市	1.10	41	0.48	35	2,824	40	27
五霞町	1.09	43	0.81	10	3,037	19	—
利根町	1.03	44	0.40	41	2,823	41	—

出典：【合計特殊出生率】厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

【財政力指数】茨城県「普通交付税決定額・財政力等一覧」

【平均所得】総務省「市町村税課税状況等の調」

【住みよさランキング】東洋経済新報社「住みよさランキング」

注記：住みよさランキングは県内では 32 市が対象、町村は対象外

### ③将来人口シミュレーション

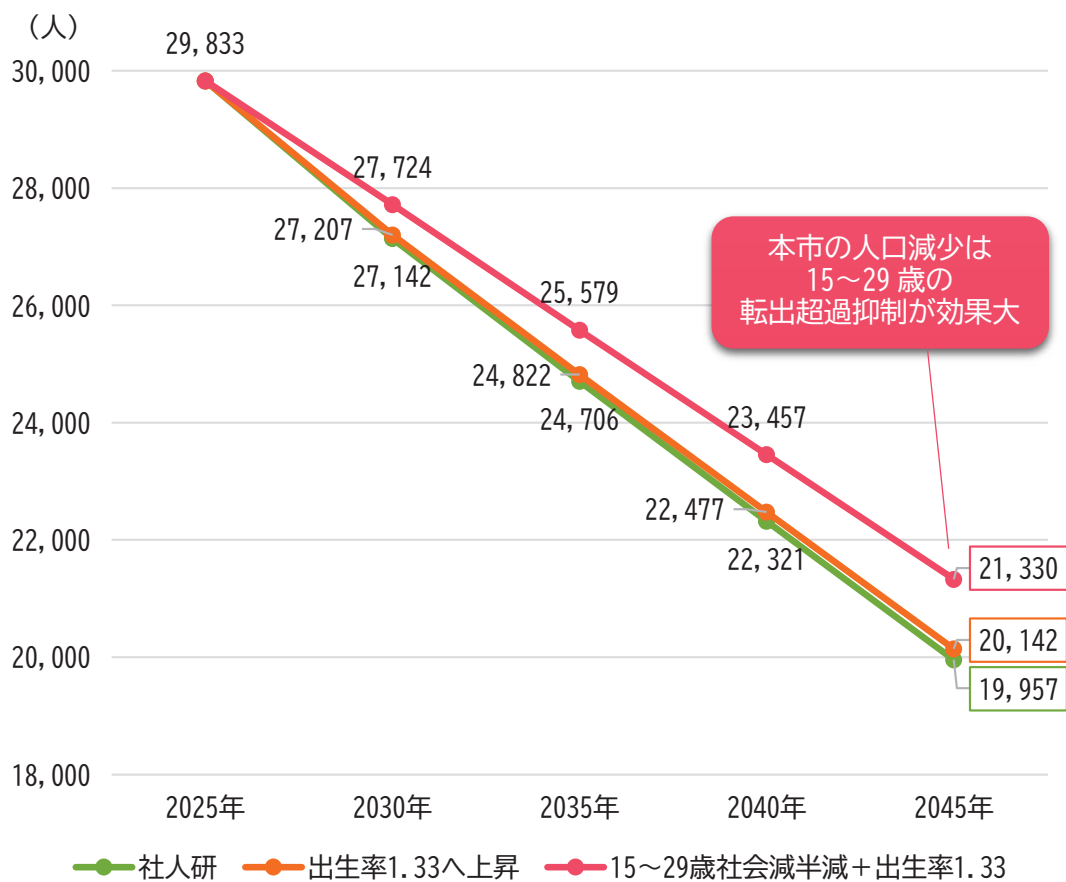
#### <出生率設定の考え方>

行方市の合計特殊出生率は、1.27（国平均1.33）です。2030年に合計特殊出生率を国平均の1.33まで上昇させ、以降も同水準を維持すると想定して推計します。

#### <人口移動率の考え方>

若年層の中でも人口転出超過数が特に多い15～29歳への転出抑制策を講じた結果として、15～29歳の転出超過数が半減した場合を想定して推計します。

#### ■出生率上昇+転出超過抑制による推計



出典：【2025年人口】茨城県統計課「茨城県常住人口調査」（2025年1月1日時点）

【2030年以降】内閣府地方創生推進室

「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を基に推計

## (2) 持続可能な地域社会を目指した関係人口の創出

### ①関係人口とは

関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光客の「交流人口」でもない、特定の地域に継続的かつ多様な形で関わる人々のことを指します。地域との関わり方には、趣味やイベント参加、ふるさと納税、副業などさまざまな形があり、地域が抱える人口減少や担い手不足の課題解決に貢献する人々として期待されています。

#### 【関係人口の3つの区分】

区分	定義	形態
関係人口	<p>&lt;継続的な関与&gt; その地域に「居住していない」が、継続的・多様な形で関わる人々</p>	<p>&lt;ファンベース&gt; ふるさと納税をする人、地域イベントに繰り返し参加する人、その地域に特別な愛着を持つ人 &lt;仕事ベース&gt; 副業や兼業、ボランティア活動、地域を拠点とした仕事をする人 &lt;その他&gt; 地域のルーツがある人、その地域に親族が住んでいる人</p>
定住人口	<p>&lt;居住・生活&gt; その地域に居住している人々</p>	その地域に住み、生活の基盤がある人
交流人口	<p>&lt;一時的な訪問&gt; 観光などでその地域を訪れている人々</p>	観光客、イベント参加者など、一時的に訪れる人



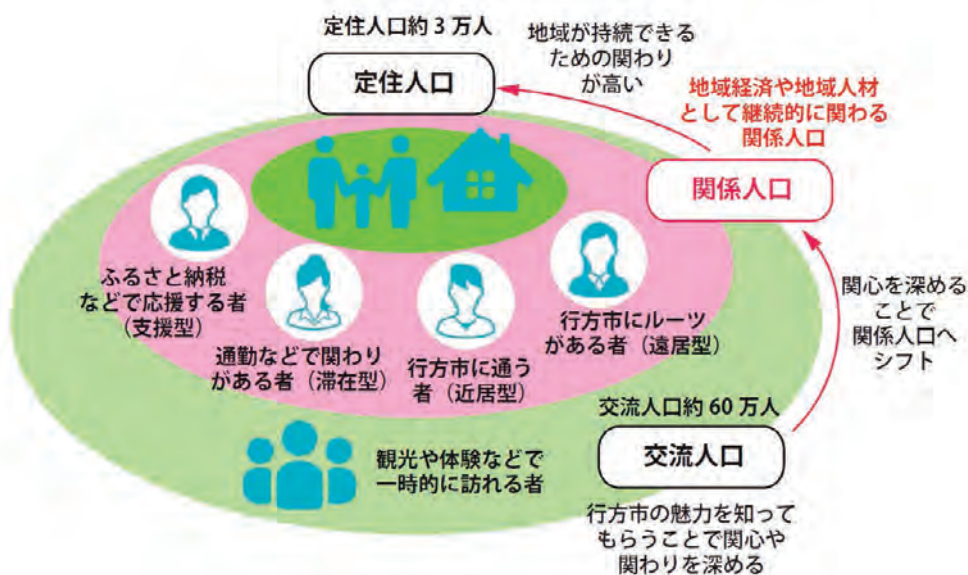


#### ④関係人口で創り上げる持続可能な地域社会

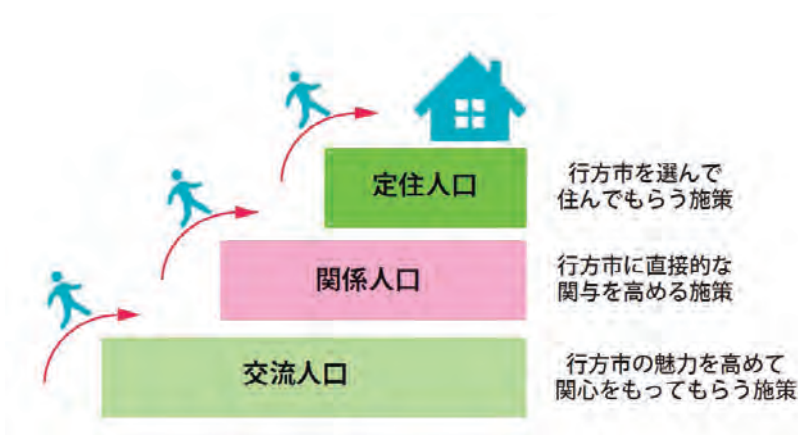
地方では人口減少や高齢化により、地域づくりの担い手不足が深刻な問題となっています。そこで、地域外の人材である「関係人口」に地域活動の新たな担い手となっただけ、地域の活性化を目指す取組が広がっています。

関係人口には、ふるさと納税などによる地域産業の内発的発展に直接的に寄与する人から、地域の交流イベントや体験プログラムに参加することで、地域活力の向上に直接的に寄与する人など、多様な関わりを持って地域の活性化に関わることが期待されます。人口維持の観点からは、直接的な影響が大きい定住人口を増やしていくことが重要ではあるものの、地域との多様な関わりを持って持続的に関与する「関係人口」を創出することで、地域経済の維持や発展に大きく貢献することが期待できます。

#### ■関係人口と地域社会の関係性



#### ■定住人口へ向けたステップアップ



### (3) 人口の将来展望

#### ①人口の将来展望

行方市が誕生した 2005 年では、人口が約 4 万人でありましたが、市制施行から 20 年が経過した 2025 年現在では、3 万人を割っており、20 年で 1 万人以上の人口が減少しています。

社人研の推計では、さらに 20 年後の 2045 年に 2 万人を下回る推計となっています。

これらの状況から、将来人口シミュレーションの結果と、関係人口の創出による地域活力維持の方向性を踏まえ、本市の人口の将来展望を次のように整理します。

#### ア 人口の自然動態

自然動態では、合計特殊出生率が 1.27 で全国平均の 1.33 を下回っていることから、子育て施策の充実などから、合計特殊出生率を全国平均以上に向上させることを目指します。

また、死亡数は、2024 年で 613 人となっており、高齢人口は現在ピークを迎え今後緩やかに減っていくと予測されますが、医療負担の面からも、健康増進の施策が重要となり、健康長寿のまちづくりを目指します。

#### イ 人口の社会動態

社会動態では、15～29 歳の若年層の社会移動が顕著となっており、これは地方都市とほぼ同じ傾向で、進学及び就職による若年層の転出超過が考えられます。社会動態の課題として、若者の回帰に結び付いていないことが挙げられるため、若い世代が働ける環境や、若い世代にとっての魅力となるシティプロモーションの施策が重要であり、若い人にとって、将来の希望を描ける魅力的なまちづくりを目指します。

#### ウ 関係人口

関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光客の「交流人口」でもない、特定の地域に継続的かつ多様な形で関わる人々のことを指します。地域との関わり方には、趣味やイベント参加、ふるさと納税、副業などさまざまな形があり、地域が抱える人口減少や担い手不足の課題解決に貢献する人々として期待されています。

人口維持の観点からは、直接的な影響が大きい定住人口を増やしていくことが重要ではあるものの、地域との多様な関わりを持って持続的に関与する「関係人口」を創出することで、地域経済の維持や発展に大きく貢献することが期待できます。

## (4) 将来人口の目標

これまでの行方市人口ビジョンのまとめとして、将来人口の目標を次のように整理します。

### 将来人口の目標として 2045 年の人口「2 万人」を維持

将来人口の目標として、社人研推計で 19,957 人となっている 20 年後の 2045 年の人口を 2 万人とし、合計特殊出生率の向上や、若者の社会移動の抑制、ふるさと回帰を図ります。

### 人口減少対策として、関係人口による地域活力の維持

人口減少による地域活力の衰退の対策として、関係人口の増加施策を展開し、「関係人口」から「定住人口」へステップアップすることで、人口減少対策と、地域活力維持の両立を図ります。

## 第2章 行方市を取り巻く環境の変化

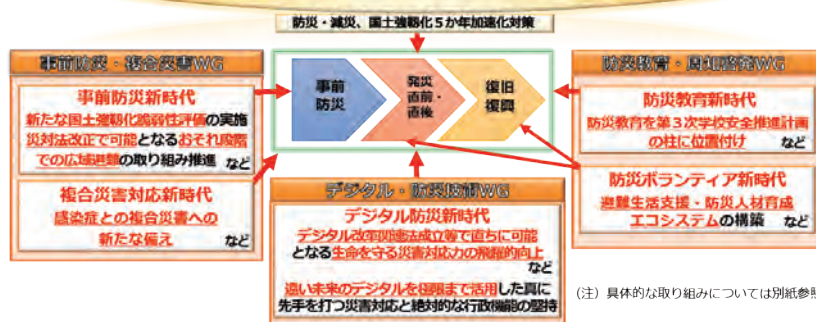
### (1) 社会的潮流と動向の変化

#### 自然災害の激甚化・頻発化

近年、気候変動や地球の変動などにより、自然災害の「頻発化」（発生回数の増加）と「激甚化」（災害規模の拡大・激化）が進行しています。豪雨の激甚化・頻発化や、南海トラフ地震・首都直下地震といった大規模地震の発生切迫が懸念されており、これら自然災害への対応として、社会インフラの老朽化対策や、ICTを活用した効率的な維持管理・情報伝達などが求められています。

- 明治三陸地震津波から東日本大震災、技術革新の20世紀を挟んで100年以上経ってなお2万人超の犠牲者
- 熊本地震から5年、東日本大震災から10年、阪神・淡路大震災から四半世紀が経過した今、今後、巨大自然災害により失われる生命を激減させるという覚悟が必要

### 防災・減災、国土強靱化新時代



出典：内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」

#### 環境問題・エネルギー問題の深刻化

環境問題とエネルギー問題は密接に絡み合い、化石燃料への依存が地球温暖化や大気汚染といった深刻な問題を引き起こしています。経済成長に伴うエネルギー消費の増大、特に新興国での消費増加も深刻化の一因です。これに対し、再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上による「脱炭素化」が喫緊の課題となっています。

環境問題とエネルギー問題が深刻化すると、地球温暖化、エネルギー資源の枯渇、そして自然災害の激甚化など、多岐にわたる相互に関連する問題を引き起こし、気候変動による海面上昇、異常気象、生物多様性の低下といった環境への影響に加え、水不足や食糧問題、健康問題、さらにはエネルギー供給の脆弱性や経済リスクといった社会・経済への影響も懸念されます。

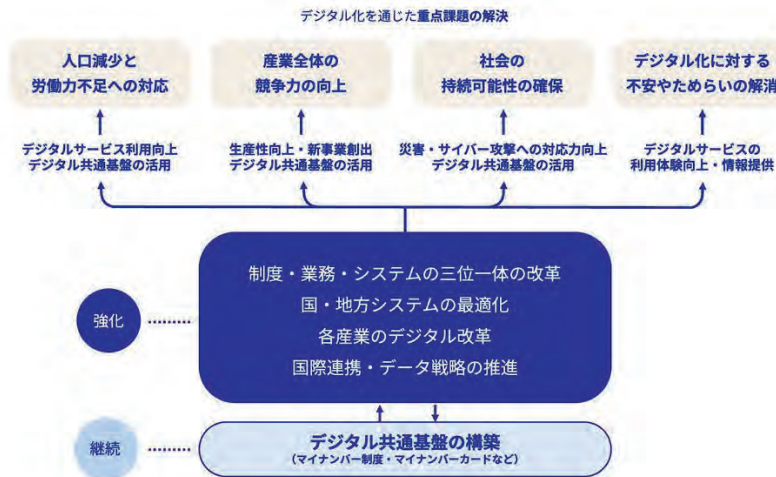


出典：経済産業省 資源エネルギー庁「エネルギー政策の方向性」

## デジタル社会の進展

「デジタル社会」とは、インターネットなどの情報通信技術（デジタル技術）が社会の隅々まで浸透し、私たちの生活やビジネス、行政の仕組みなどをより便利で豊かなものに変えていく社会のことです。日本のデジタル社会は、政府主導で行政サービスのデジタル化を推進し、医療・教育・防災などの公共分野のデジタル化や、国民一人一人に最適なサービスを提供することを目指しています。

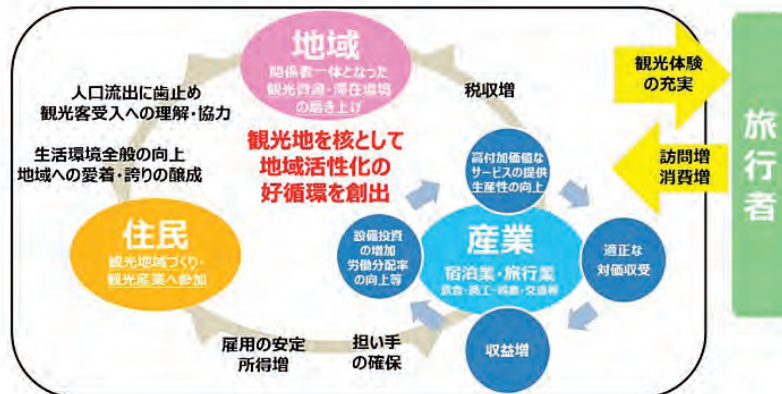
デジタル社会の例としては、日常生活におけるオンラインショッピングやキャッシュレス決済、ビジネスにおけるペーパーレス化やオンライン会議の普及、教育分野でのオンライン授業などが挙げられます。これらはアナログなやり方をデジタル技術に置き換えることで、業務効率化や利便性向上を実現した例です。



## 観光需要の変化と地域ブランディングの必要性

日本の観光需要は、コロナ禍を経て回復傾向にあり、特にインバウンド（訪日外国人観光客）の増加が顕著ですが、回復に地域差があり、従来の「量」だけでなく「質」の転換が求められています。一方、旅行者の行動としては、コロナ禍の経験から「混雑を避ける」ニーズが高まり、国内旅行者も国内での高付加価値な体験を求める傾向が見られます。

観光と地域ブランディングの関係性では、その地域固有の資源（歴史、文化、自然、特産品など）を「ブランド化」し、内外に発信することで、観光客誘致、商品売上向上、移住促進などを図り、地域経済の活性化と住民の誇り（シビックプライド）を育む取組です。この取組には、地域資源の発掘と磨き上げ、住民や企業、行政が一体となったPR・プロモーション、そして効果的な情報発信と販路拡大が重要となります。



## 地域公共交通に関する再構築の必要性

地方の公共交通の主な課題は、人口減少や高齢化による利用者の減少と、それに伴う公共交通の維持・運行困難です。具体的には、廃線や路線の縮小、運転手の不足、そして公共交通がない「交通空白地域」の存在が挙げられます。これらが特に高齢者の移動手段の確保を難しくし、地域生活の不便につながっています。

地方の交通問題の解決策として、デマンド交通、自動運転バス、ライドシェアの導入が挙げられます。また、貨客混載による収益改善や、交通結節点の整備、デジタル技術の活用も有効な手段となっており、これらの対策として国では、住民の利便性向上や公共交通の維持、人手不足の解消を目指す「地域公共交通DX」の推進に取り組んでいます。

## 地域公共交通の「リ・デザイン」に向けて様々な連携・協働の取組が進められています

### 「交通」×「農業」・「医療」

地方に仕事をつくる、魅力的な地域づくり

■バスパーク（旧バス停）が利用客が見込めるエリアに設置

スポンサー名

コミュニティバス、ショップや健康サービスの機能を連携

- ・バスターミナルに賑わいや人流を創出し、結節点としての機能を強化するため、バス事業者が団地内で運営する店舗を活用し、バスターミナルとして整備・運営。
- ・バスターミナルでは、地元企業による地場農産物販売（バス車両に混載輸送）や、クリニックによる簡易健康相談サービスの提供等を実施。

### 「交通」×「介護」

地方に仕事をつくる、魅力的な地域づくり

定量的業務の依頼  
送迎の委託と受託  
高齢者の外出支援  
プロ運転手と車の手配

- ・複数のデイサービス事業所の利用者送迎業務を集約、タクシー事業者へ委託することで、デイサービス事業所の送迎負担を軽減。
- ・タクシー事業者側も、運行のオフピークである昼や夕方の時間帯における定量的な業務を確保出来ることから、配車コースに応じた業務受託を実現。

### 「交通」×「買い物」

地方に仕事をつくる、魅力的な地域づくり

バス・タクシー事業者 小売事業者 自治体

AIオンデマンド 小売事業者の利益創出（来店制度） 包括連携協定 自治体

スマホアプリ ドラッグストア ポイントカード決済時に収益の一部を還元

配車予約 店舗情報配信 クーポン配信

還元された収益を地域の社会的課題解決に活用

- ・交通空白地の解消、買い物を中心とした外出促進を図るため、オンデマンド交通の利用者に対し、小売事業者が買い物に使用可能なクーポン配布等のサービスを提供。
- ・小売事業者発行の地域ポイントカードの登録をデマンド乗車時に必須とし、カードの普及と来店を促進。
- ・買い物額の一定割合が町に還元される仕組みを構築し、地域内の移動・買い物にデマンド運行を支える収益モデルを構築。

### 「交通」×「教育」・「医療」

地方に仕事をつくる、魅力的な地域づくり

従来 改善策

路線バス 病院 福祉施設 学校

通院バス 福祉施設 学校

コミュニティバス 福祉施設 学校

スクールバス 学校

路線バスに統合  
自治体が高齢者と通学生に対して運賃の一部を助成

- ・路線バス、コミュニティバス、通院バス、スクールバスの運行ルート、運行時間が重複する非効率な状況であり、公的負担の増加が課題。
- ・上記バスを路線バスに統合（混乗化）し、運賃体系を見直すことで、効率的な運行、利便性の向上を図るとともに、公的負担抑制を実現。

出典：国土交通省「地域公共交通のり・デザイン」

2025年度 第20回行方市輝く未来展 絵画の部

教育長賞より



題名：きりんと友だち  
玉造小学校2年 山口 莉緒さん



題名：タツノオトシゴの潜水艦  
麻生小学校3年 金井 帆乃翔さん

※「輝く未来」として、多様な表現スタイルで創作された作品です。

## (2) 行方市の特性

### ①国内有数の農畜水産物の産地

行方市は、霞ヶ浦と北浦に囲まれた温暖で肥沃な土地柄を活かし、年間 100 品目以上の農畜水産物を生産する国内有数の産地です。特に農業産出額では全国の市町村で上位に位置し、「野菜王国」としても知られ、新鮮で美味しい農産物が豊富で首都圏の食料基地としての役割を担っています。

また、霞ヶ浦と北浦では、ワカサギやシラウオなどの漁獲が行われています。これらの水産資源も行方市の重要な産業の一部となっています。



これらの行方市が誇る地域資源を活かし、生産物の単なる販売にとどまらず、加工や販売、食べ方の提案まで含めた戦略的な6次産業化とブランド戦略にも力を入れています。

#### 農業の振興

##### ・ブランド化と地産地消の推進

行方市は米、サツマイモ、レンコンなどの特産品を中心にブランド化を進め、「なめがたブランド」認定制度を設け、全国的な販路拡大を目指しています。加えて、地元産品を地域内で消費する地産地消の推進により、農業経済の循環を強化しています。

##### ・6次産業化の推進

農産物の生産（1次）に加え、加工（2次）・販売（3次）を組み合わせる「6次産業化」を進めており、地元農産物を使ったスイーツや飲料、加工食品の開発を支援しています。

##### ・スマート農業・企業参入の促進

ICT・ドローンを活用したスマート農業実証や、企業の農業分野への参入促進など、効率的で持続可能な農業モデルを導入しています。

#### 林業・環境との共生

##### ・森林資源の保全と活用

市内の里山資源を再生する取組を進め、間伐材を利用したバイオマスエネルギー活用など、環境と経済の両立を図っています。林業再建の全国的流れに合わせて、地域材のブランド化や公共施設への利用も進めています。

#### 水産業の再生と観光融合

##### ・霞ヶ浦・北浦の漁業振興

コイ・シラウオ・ワカサギなどの地元水産資源を活かした加工品開発や、湖沼の環境保全と漁業再生を両立させる活動を展開。近年は「なめがた魚ブランド」の発信や、釣り・体験観光との連携にも力を入れています。



#### 地域資源を活かした観光・地域活性化

##### ・農業と観光の融合（アグリツーリズム）

農産物収穫体験や、農家レストラン・道の駅「たまつくり」などを通じ、観光客誘致と地元産品の販売促進を一体的に進めています。



##### ・地域循環型経済の構築

農林水産業を核に、地元の加工・流通・観光事業を結びつけた「地域内完結型の経済循環」を形成し、持続可能な地域発展を目指しています。

## ②豊かな自然環境と美しい景観が広がる

行方市は、霞ヶ浦と北浦という2つの大きな湖に囲まれ、豊かな水辺の自然と緑の台地が広がる風光明媚な地域です。「常陸国風土記」にも登場するほど古くから自然に恵まれ、帆引き船の伝統漁法や多様な野鳥、美しい夕景が楽しめ、湖沼、河川、湖岸、台地と多様な自然景観があり、サイクリングや釣り、ハイキングなども盛んです。



### 水辺の自然を活かした観光振興

#### ・霞ヶ浦・北浦の観光資源化

湖畔の景観や自然を活かし、サイクリング、釣り、カヌー、クルーズなどのレジャー体験を展開しています。特に「つくば霞ヶ浦りんりんロード」では、湖畔を巡るサイクルツーリズムを推進し、休憩施設や観光拠点の整備を進めています。



#### ・エコツーリズムの推進

自然観察や環境学習を通じて、水辺の生態系を守りながら観光振興を図るエコツーリズムを推進しています。湖の自然と地域文化を組み合わせた体験型プログラムを進めています。

### 美しい景観と暮らしの調和

#### ・景観形成とまちづくり

湖畔の眺望や田園風景を守るため、無秩序な開発を抑制し、景観条例や緑化推進を実施しています。公共空間の整備や花植え活動を通じ、市民と行政が協働して「水と緑のまちづくり」を進めています。

#### ・水質保全・自然再生への取組

霞ヶ浦・北浦の水質改善を目的とした環境教育や、地域住民による清掃活動、植樹運動が行われています。自然を守る取組と観光振興を一体的に行う「観光・環境共生のまち」を目指して行きます。

### 自然再生・生態系の保全

#### ・山百合の里を中心とした自然環境整備

「山百合の里」を拠点に、四季折々の花木が楽しめる散策路や緑地空間の整備を進めています。地域住民やボランティア団体が環境づくりを推進しています。これにより、訪れる人が自然に親しみ、地域の自然の魅力を再発見できる場の創出に取り組んでいます。



#### ・ハイキング・里山体験の推進

湖畔や丘陵地を活かしたハイキングコースの整備や、自然観察・里山体験プログラムの充実を図っています。自然環境の活用による健康増進と、地域の自然や文化に親しむ機会の提供を通じて、自然を楽しみながら学べる仕組みづくりを推進しています。

#### ・生態系ネットワークの形成

湖沼・森林・農地をつなぐ生態系ネットワークの整備を進め、生物多様性の確保と自然環境の回復に取り組んでいます。自然と人が共に生きる持続可能な環境づくりを推進しています。

### 持続可能な地域社会の形成

#### ・環境と調和する地域経済の構築

環境保全を基盤にした観光・産業活動を展開し、地域経済の循環と雇用創出を目指しています。自然を守りながら地域が発展する「持続可能なまちづくり」のモデルを構築中です。

### ③地域資源を活かした多様な観光資源を有する

行方市は、水辺の豊かな自然景観、多様な農産物、そして歴史・文化的な資源といった地域資源を活かし、体験型の観光地づくりに取り組んでいます。

豊かな水辺資源では、霞ヶ浦の伝統漁法である観光帆引き船の操業は、地域の象徴的な景観資源となっています。また、国のナショナルサイクルルートに認定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の活用により、国内外からのサイクリストが集まるほか、水辺の交流拠点として、「霞ヶ浦ふれあいランド」や「あそう温泉白帆の湯」など、湖畔周辺の施設が観光交流拠点として活用されています。



歴史・文化資源では、「常陸国風土記」に登場する地名が多く残る歴史がとて深いまちです。2017年に麻生地区が千年以上にわたり人々が暮らしてきた「千年村」として認証され、自然や社会的な災害、変化等乗り越え、生産と生活が続いてきた国内でも数少ない地域と認められました。

#### 農業体験を中心とした観光の推進

##### ・農業体験・食育観光の展開

サツマイモやレンコンなどの特産農産物を活かした収穫体験・加工体験を実施しています。

「らっぽなめがたファーマーズヴィレッジ」では、農業体験、スイートポテトづくり、農業学習などの体験プログラムを通じて、家族連れや教育旅行客など幅広い世代が楽しめる観光づくりに取り組んでいます。

##### ・農産物ブランド化と観光連携

地元産の農産物を活かした加工品の開発や直売所・道の駅での販売促進を進め、観光と地産地消を結びつける取組を進めています。

#### 自然・水辺環境を活かした観光の推進

##### ・観光帆引き船の運航と継承

霞ヶ浦の象徴である「観光帆引き船」の保存・継承と観光活用に取り組んでいます。夏から秋にかけて運航される帆引き船は、かつての伝統漁法を今に伝えるものであり、白い帆が湖上に浮かぶ風景は行方市を代表する観光資源となっています。

##### ・湖畔景観を活かした体験型観光の推進

サイクリングや遊覧船、自然観察など、自然と人が共生する「水辺のまち・行方」を象徴する観光づくりに取り組んでいます。

#### 歴史・文化を活かした体験観光の推進

##### ・伝統文化・史跡を活かした体験イベントの開催

市内に点在する神社仏閣や史跡を活用し、地元ガイドによる歴史散策ツアーや文化体験イベントを実施しています。伝統芸能や祭りなどを観光と結びつけ、来訪者が地域の歴史や文化に触れられる機会の創出に取り組んでいます。

##### ・文化継承と観光の連携

地元団体と連携し、文化行事や伝統行事の保存・継承を図るとともに、観光資源としての発信に取り組んでいます。



#### 食と景観を融合した滞在型観光の推進

##### ・地産地消の食体験と景観観光の連携

湖や田園を望むロケーションを活かし、カフェや農家レストラン、道の駅「たまつくり」などで地元食材を使った料理を提供する観光の充実に取り組んでいます。食を通じて地域の魅力を発信する「味わう観光」を推進しています。

##### ・滞在・交流型観光の推進

農泊や体験施設を活用し、訪れる人が自然・農業・文化に触れながら滞在できる仕組みづくりに取り組んでいます。地元住民との交流を促進し、地域の温かさを感じられる観光スタイルの確立を目指しています。

#### ④ロケ地のメッカ（視聴者の心に残る聖地）

行方市は、風光明媚な自然環境と奥深い歴史資源を有することで、映画やドラマ、テレビCMなど様々な映像作品のロケ地として積極的に活用されています。

行方市フィルムコミッションでは、これまで撮影が行われた場所を紹介する「行方市ロケ地マップ」を作成し、地域の魅力や景観の特性を効果的に発信しています。

さらに、市では撮影支援体制の充実を図り、地元住民や事業者との協力体制を構築することで、映像制作を通じた地域ブランドの向上と観光振興に取り組んでいます。

また、ロケ地となった地域では、作品の舞台を訪れるファンの来訪が増加しており、地域経済の活性化にも寄与しています。自然と文化が調和する行方市の風景は、今や多くの人々に親しまれる「映像文化の拠点」となっています。



#### ロケ誘致・支援体制の充実

##### ・フィルムコミッションの運営

映像作品（映画・ドラマ・CMなど）の撮影を支援するため、「行方市フィルムコミッション」を設置し、ロケ地の紹介や調整、申請手続きの支援など、撮影環境の整備に取り組んでいます。

##### ・ロケ誘致活動の推進

行方市の自然景観や文化施設を活かし、制作会社や放送事業者へのロケ誘致活動を積極的に行っています。

##### ・撮影支援体制の整備

撮影時の調整や地元協力の確保を円滑に進めるため、庁内及び関係機関との連携体制を強化しています。

#### ロケ地情報の発信とプロモーション強化

##### ・行方市ロケ地マップの作成・更新

これまで撮影が行われた市内各地のロケ地を紹介する「行方市ロケ地マップ」を作成し、ウェブサイトや観光パンフレット等で公開しています。



##### ・ロケ地情報のデジタル発信

市公式サイトやSNSを活用し、ロケ地の写真・動画・撮影事例などを紹介する情報発信に取り組んでいます。

##### ・映像コンテンツを活用したPR展開

ロケ作品を題材にしたプロモーション動画や記事を制作し、観光・移住・シティプロモーションへの波及を図っています。

#### ロケ地を活かした観光振興

##### ・ロケ地ツアー・聖地巡礼企画の実施

ロケ地をめぐる観光ツアーや、作品の舞台となった場所を紹介する「聖地巡礼」イベントの企画に取り組んでいます。

##### ・観光・物産イベントとの連携

ロケ地や撮影作品をテーマとした展示・特設ブースを設け、観光イベントなどでの地域PRを行っています。

##### ・滞在型観光との連携

ロケ地周辺の飲食店や宿泊施設との連携により、ロケ地訪問者が地域に滞在し、地域経済に貢献できる仕組みづくりに取り組んでいます。

#### ロケ効果の地域振興への波及

##### ・地域協力体制の構築

撮影を円滑に行うため、地元自治会、商工会、観光協会などとの連携を強化し、地域ぐるみの支援体制を整備しています。

##### ・地域人材の育成

撮影補助や観光案内などを担う地域ボランティアやスタッフの育成を進め、地域の撮影支援力を高めています。

### (3) 行方市の強みと特徴

行方市の今後のまちづくりや施策立案の方向性を検討するため、現況分析、市民意識調査、社会動向等の結果を踏まえ、市の強み・弱み、外部環境における機会・脅威の枠組み（SWOT分析※）で整理しました。

SWOT分析（現況分析、市民意識調査、社会動向等を踏まえた特徴の整理）

強み (Strength)		
内部環境	<b>産業・ブランド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産資源が豊かで、特に農業産出額が県内2位</li> <li>・農林水産業での付加価値向上、特産品ブランド化、観光との連携(食、自然、体験型観光)</li> </ul>	
	<b>観光・資源</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした観光施設</li> <li>・道の駅の新設</li> <li>・霞ヶ浦や北浦を代表とする豊かな自然環境</li> </ul>	
	<b>雇用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東関東自動車道全線開通による新たな企業誘致の期待と雇用の場の確保</li> </ul>	
	<b>移住・定住</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住・移住促進の制度・支援</li> <li>・三世帯同居による暮らしの安定(子育て、経済、介護)</li> <li>・「ふるさと住民票」制度の推進による交流人口の増加</li> </ul>	
	<b>交通・立地条件</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東関東自動車道の全線開通</li> <li>・2つの空港に近接する環境</li> <li>・土地・住宅の価格が穏やかで住宅面積が広く自然環境が豊か</li> </ul>	
	<b>財政(経済)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税額が増加傾向で10億円規模に成長</li> </ul>	
	<b>市民への情報伝達</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「なめテレ」等独自のエリア放送局の存在</li> </ul>	
	機会 (Opportunity)	
	外部環境	<b>産業・ブランド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米価格の高騰(本市の特産品をアピールする機会)</li> <li>・農産物販路のグローバル展開</li> </ul>
		<b>観光・資源</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド需要、観光など広域連携機会の増加</li> <li>・地域の歴史・文化の再認識</li> </ul>
<b>移住・定住</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様性を増す価値観やライフスタイルニーズの多様化</li> <li>・自然環境を活かした都市部からのUIJターンのニーズ</li> <li>・テレワークの普及やワーク・ライフ・バランスのニーズ</li> <li>・外国人市民の増加</li> </ul>		
<b>環境</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会に対する意識の高まり</li> <li>・脱炭素社会の実現(エネルギーや食料の安定供給)</li> </ul>		
<b>地域コミュニティ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参画・協働意識の高まり</li> <li>・官民連携によるまちづくり気運の高まり</li> </ul>		
<b>デジタル</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急進展するデジタル社会</li> <li>・国によるデジタル化の推進</li> </ul>		

弱み (Weakness)		W		
内部環境	<b>産業・ブランド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の担い手不足</li> <li>・農林水産業の強みが活かしきれていない(ブランドアピール)</li> </ul>	T		
	<b>人口</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の進展(年少 9.0%、高齢 37.6%)</li> <li>・合計特殊出生率が低下傾向(1.27)</li> <li>・若年層の流出(特に女性)</li> </ul>			
	<b>医療・子育て・福祉</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療施設が不備、医師数・病床数・専門診療科目の充足度が低い</li> <li>・子育て環境の不均衡(保育所・児童施設の整備状況、アクセス・サービスなど)</li> </ul>			
	<b>雇用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年世代の就業機会が限られており、第3次産業での雇用比率が低い</li> <li>・農業は家族経営が主で、雇用産業につながっていない</li> <li>・雇用の場が少ない</li> <li>・事業所が減少傾向(2005年→2023年で約半数に)</li> </ul>			
	<b>交通・立地条件</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の減便・縮小</li> <li>・中心市街地が旧町に分散しており、3地区の生活圏が異なる</li> </ul>			
	<b>移住・定住</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者向け住居が不足気味</li> <li>・空家・空地の増加</li> </ul>			
	<b>財政(経済)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化による医療・介護コスト増大による財政負担の圧迫</li> <li>・インフラの老朽化、維持管理コストの増加、公共交通維持が困難</li> </ul>			
	<b>脅威 (Threat)</b>			
	外部環境		<b>産業・ブランド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他県、他市町の農産品などのブランド力強化(同品種の競合)</li> <li>・都市間競争の激化</li> </ul>	T
			<b>人口</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏の一極集中</li> <li>・全国的な少子高齢化の進行</li> </ul>	
<b>医療</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方での医師・看護師不足が深刻化</li> </ul>				
<b>災害</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・激甚化・頻発化する災害への備え</li> </ul>				
<b>インフラ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の老朽化、持続可能なインフラ整備</li> </ul>				
<b>デジタル</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のデジタル社会への対応</li> </ul>				
<b>地域コミュニティ(移住・定住、公共サービスなど)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人市民への対応</li> </ul>				

※SWOT分析とは、組織や地域を取り巻く内部環境と外部環境を整理し、強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の四つの視点から現状を把握する分析手法です。現状の特性や課題を客観的に明らかにすることで、今後の戦略や施策の方向性を検討するための基礎的な考え方として用いられます。

## 第3章 まちづくりについての「市民の声」

### (1) 市民意識調査の概要

#### ①趣旨

市の現状やまちづくりの取組に対する満足度、市民が重要と感じている施策や課題、社会情勢から重点的な取組が必要な課題など、市民の市政に関する満足度等の市民意識から政策的課題を把握し、市民ニーズを的確に市政に反映するために実施するものです。

#### ②調査の方法

- ・調査時期：2025（令和7）年7月1日～7月31日
- ・調査対象：行方市在住の満18歳以上の市民
- ・調査方法：インターネット調査（Google フォーム）、（一部、紙調査）
- ・回答件数：664件（うちWeb：590件、紙74件）

#### ③調査項目

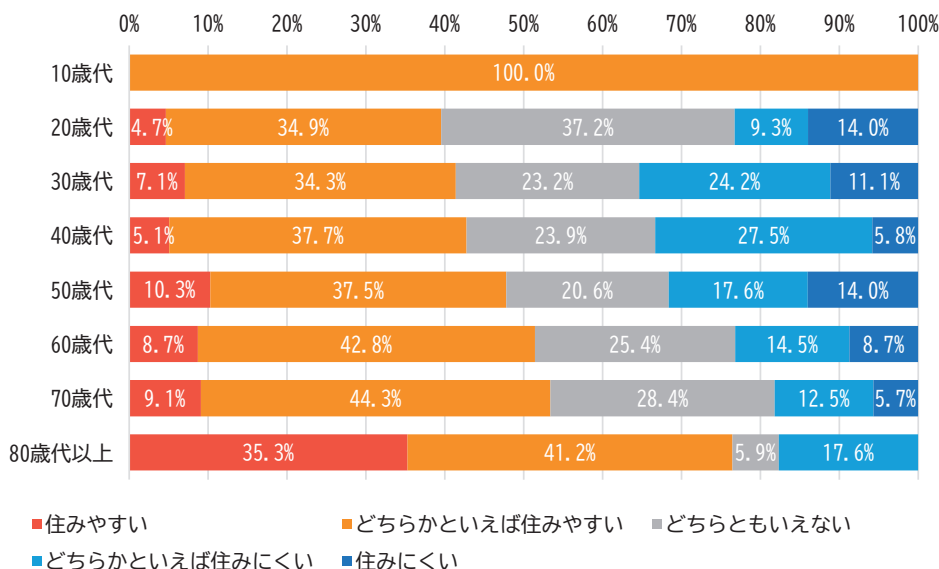
- ・市政への関心・市への愛着・幸福度について
- ・暮らしやすさについて
- ・健康・福祉について
- ・教育・文化について
- ・定住・移住の促進について
- ・まちづくりへの満足度
- ・生活環境について
- ・産業について
- ・行政サービスについて

#### ④結果

##### ア 暮らしやすさについて

【全体】 住みやすい + どちらかといえば住みやすい：47.8%  
 どちらかといえば住みにくい + 住みにくい：27.9%

【年齢別】 若年層ほど住みやすい側の回答割合が低い傾向がみられる  
 （回答数が少ない10歳代を除く）



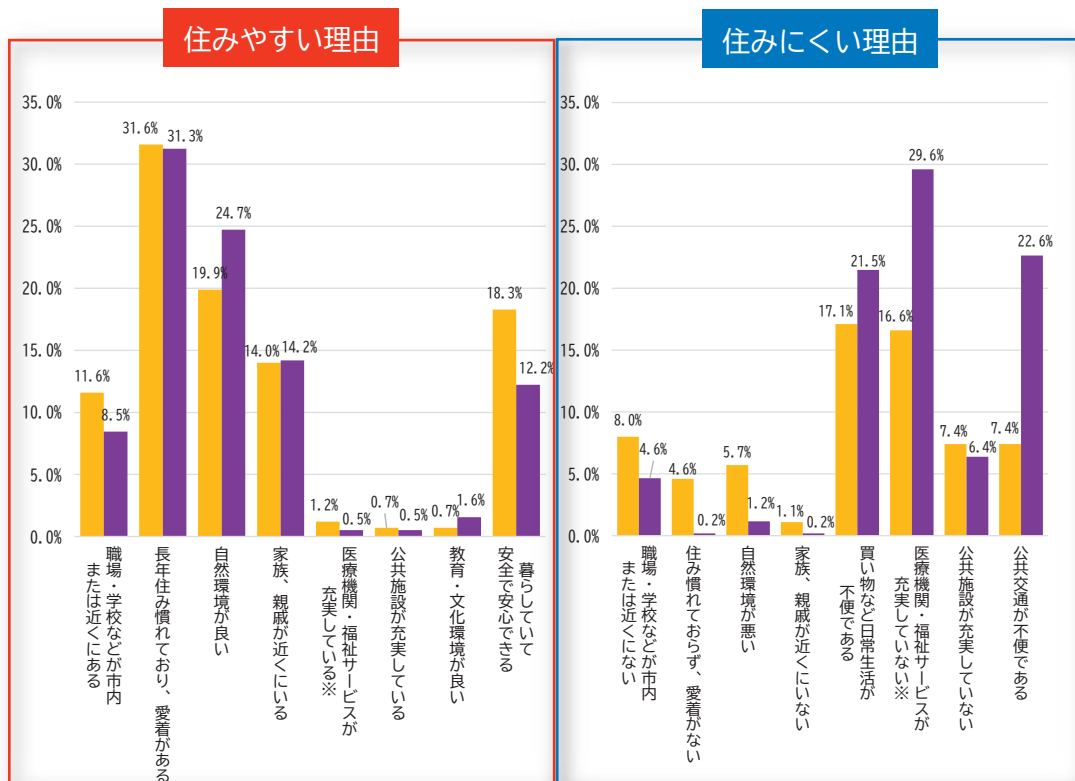
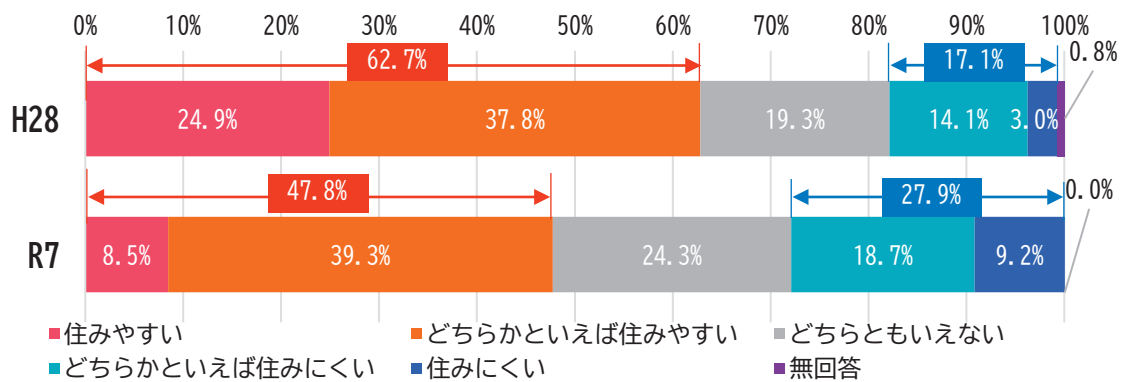
## イ 市民意識の変化

行方市を住みやすいと回答した割合（住みやすい+どちらかといえば住みやすい）は2016(平成28)年に62.7%でしたが、2025(令和7)年には47.8%に減少しています。

住みやすい理由ではいずれの年も「長年住み慣れており、愛着がある」が最多で、2番目に多い「自然環境が良い」は令和7年にかけて大きく上昇しています。

住みにくい理由では、平成28年は「買い物など日常生活が不便である」が最多で、令和7年は「医療機関・福祉サービスが充実していない」が最多で、2位の「公共交通が不便である」とともに大きく上昇しています。

### ■住みやすさと住みにくさの変化



※選択肢の変更があったため以下で比較

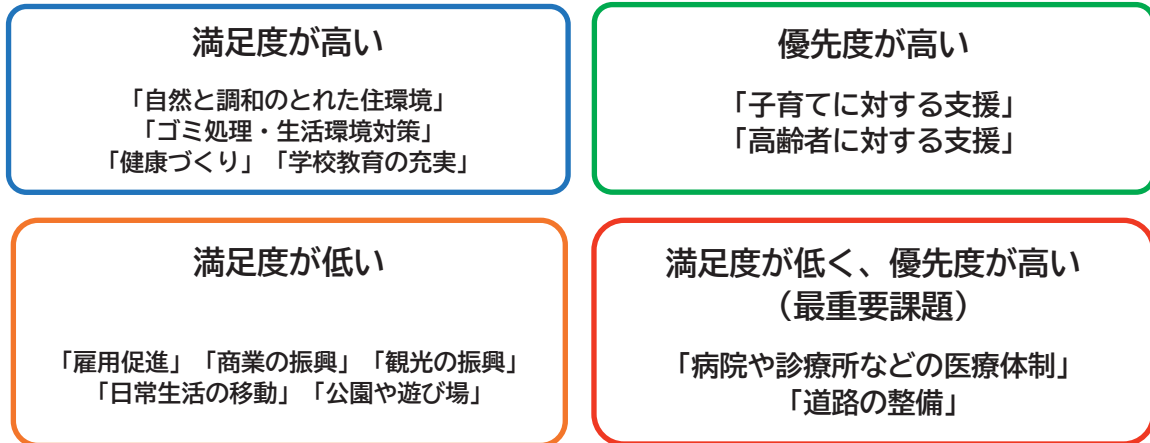
H28 「高齢者や障がい者にとって暮らしやすい」  
R7 「医療機関・福祉サービスが充実している」

※選択肢の変更があったため以下で比較

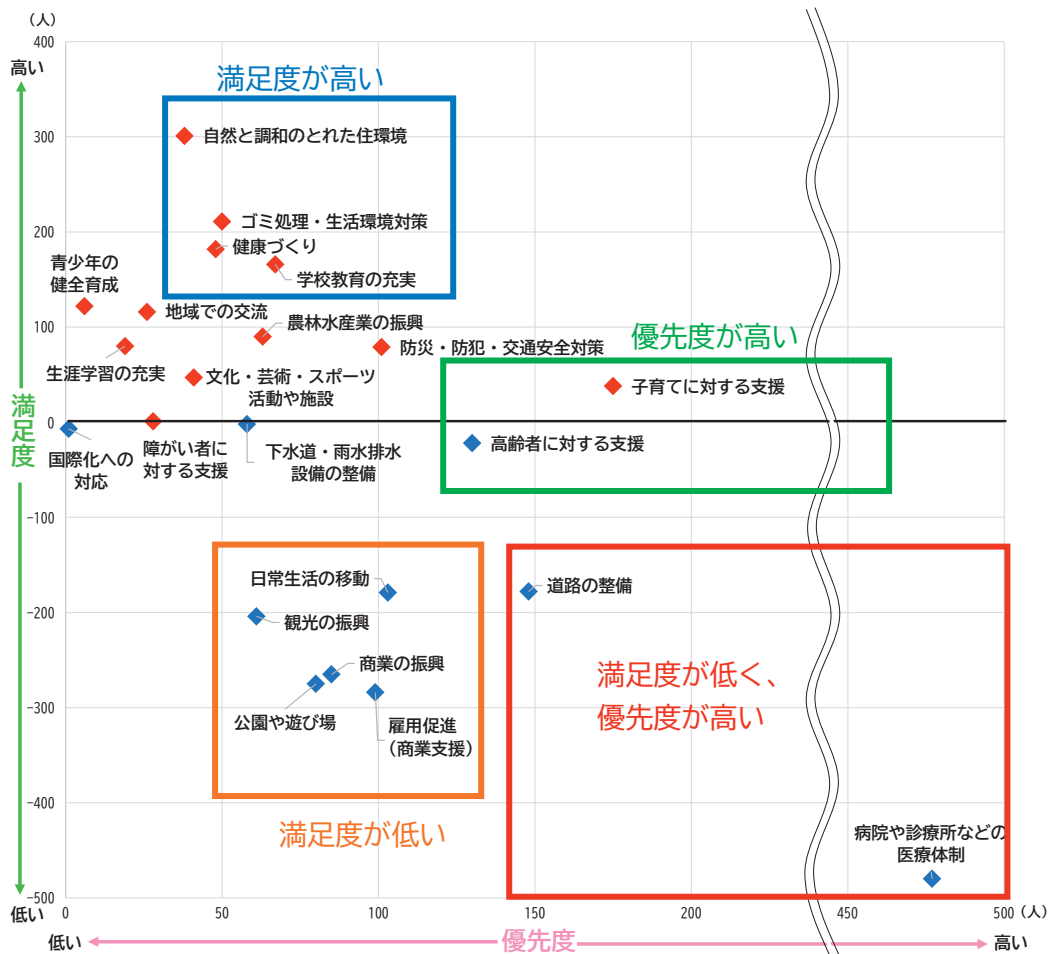
H28 「高齢者や障がい者にとって暮らしにくい」  
+ 「医療施設が不足している」  
R7 「医療機関・福祉サービスが充実していない」

ウ まちづくりの満足度と重要な取組について

まちづくりの取組について満足度と優先度の設問を見ると、優先度が高く満足度が低い項目は「病院や診療所などの医療体制」や「道路の整備」となっています。一方で、「自然と調和のとれた住環境」や「ゴミ処理・生活環境対策」、「健康づくり」、「学校教育の充実」は満足度が高い項目となっています。



■満足度と優先度の分布図



満足度：各項目について「満足」「どちらかという満足」の合計回答人数から「不満」「どちらかという不満」の合計回答人数を差し引いたもの

◆：満足な人数が不満な人数を上回る ◆：満足な人数が不満な人数を下回る

優先度：当該項目を選択した人数（3つまで選択）

エ 分野別に重要と考える施策について

市民の声として、以下の内容が重要となっています（上位3項目ずつ）。

高齢者が安心して住み続けられる環境		
1	送迎・買い物など日常生活支援	25.1%
2	医療体制の充実	23.6%
3	地域で高齢者を支える仕組み	10.7%

障がい者福祉		
1	障がい者が地域で安心して暮らせる支援体制の強化	48.3%
2	障がいのある人への雇用・就労の支援	17.5%
3	障がいを理由とする差別の解消の推進	13.4%

健康づくり		
1	栄養や食生活に関する心がけや知識の習得	24.7%
2	運動習慣や体力向上の正しい知識の習得及び実践	24.5%
3	生活習慣病予防	18.2%

安心して結婚・妊娠・子育てをする環境		
1	雇用の確保による経済的な安定	32.2%
2	安心して妊婦、子どもが受診できる病院、診療所	25.3%
3	行政の支援（金銭・相談・サポートなど）	18.7%

学校教育		
1	学力の向上・豊かな心・健やかな体を育成するための教育内容の充実	41.5%
2	いじめや不登校の悩みなど子どもや保護者が安心して相談できる体制の充実	31.0%
3	英語教育など国際社会に対応した教育の推進	10.9%

生涯学習・文化・スポーツ振興		
1	様々な体験や世代間交流ができる機会	32.5%
2	学習講座やサークル活動	17.0%
3	運動場や体育館等の施設	13.1%

農林水産業		
1	担い手の育成と定着への支援	31.6%
2	農産物など市内特産物のPRやブランドの育成	22.0%
3	新技術（農林水産業のスマート化）による農業・林業・漁業従事者の育成支援	12.1%

商業・工業の振興		
1	企業誘致の促進	35.8%
2	商店街活性化などの推進や空き店舗活用などの推進	21.8%
3	市内企業の製品や技術力のPR、情報発信	13.0%

観光振興		
1	自然環境や食と農を活かした体験型観光による交流人口増加の取組の促進	35.9%
2	市内の観光資源・施設のPR、情報発信	31.0%
3	近隣市町村との連携強化や広域観光モデルコースの構築	17.6%

定住・移住促進に効果的な取組		
1	医療・福祉・健康づくりの充実	17.2%
2	子育て支援の充実	12.9%
3	就職の支援	12.6%

環境保全		
1	霞ヶ浦・北浦などの水辺環境や自然環境、生物の生育環境の保全	23.5%
2	生活雑排水対策の強化	15.5%
3	ごみの分別収集や減量化の推進	12.1%

暮らしの環境が良くなるための整備		
1	道路の維持・整備	33.4%
2	通学路など安全に歩ける歩行空間の維持・整備	22.8%
3	市民の憩いの場となる公園や緑地の維持・整備	15.9%

## (2) 市民ワークショップの概要

### ①高校生による未来のまちづくりを考える会－行方市みらいづくり会議－

行方市の人口動態において、若年層の転出が顕著であり、進学や就職でいったん外に出ることは地方都市の典型的な形です。外に出た若い人がどうしたら戻ってきたいと思えるのかなど、これから進学就職を迎える高校生を対象に「若い世代が住み続けたいと思えるまちづくり」の施策の参考とするため、ワークショップを行いました。

日時	2025年11月1日(土) 10:00~12:00
場所	行方市立図書館2階会議室
参加者	行方市にゆかりがある高校生9人 茨城大学 学生メンター5名
ファシリテーター	茨城大学人文社会科学部：西野 由希子 教授

#### 【当日の進行】



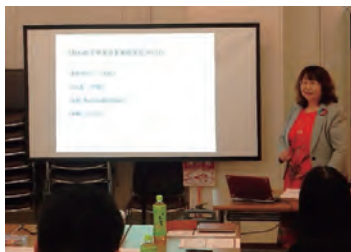
西野教授に「みんなで考える未来のまちづくり」をテーマとして講演いただきました。

#### 【テーマ】

- ①若い人が外のまちに移り住む理由を考えよう！
- ②若い人が残る、または戻ってくるための  
魅力や工夫を考えよう！
- ③ずっと住み続けたいと思えるまちを考えよう！

#### 【出されたアイデア】

- 複合施設の周りに商店街をつくり、地域を潤す
- 空家を利用した勉強場所・フリースペースとして活用
- ゴルフコースなど広い空間を使った音楽イベントを開催
- 車がなくても生活しやすい地域づくりに取り組む など

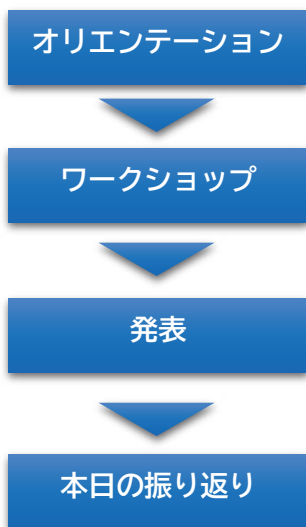


②行方市の働く場づくりワークショップ

行方市の仕事づくりや働く環境などにおいて、行方市の特徴となる強みや弱み、現状の機会や想定される脅威など、行方市のポテンシャルや課題を再認識し、新たな仕事づくりの可能性について、今後のまちづくりの施策の参考とするため、ワークショップを行いました。

日時	2025年12月9日(火) 18:00~20:15
場所	行方市情報交流センター
参加者 (敬称略)	J Aなめがたしおさい職員：栗山 裕仁、関 一史 常陽銀行麻生支店：市塚 薫、今村 恵美子 上山銚田工業団地：福田 潤 茨城新聞：松田 拓朗、重富 優希 商工会青年部：関口 博紀、山口 敦嗣 coco color：前田 友美
ファシリテーター	株式会社 Co-Lab 堀田 誉 共同代表

【当日の進行】

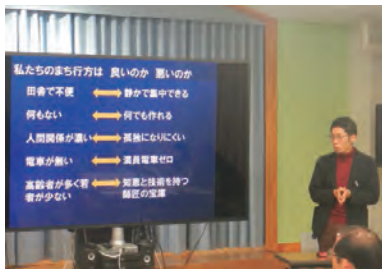


**【テーマ】**

- ①本市の強み、現状の機会から、  
行方市のポテンシャルを再認識
- ②地域産業の弱み、想定される脅威から、  
行方市の課題を再認識
- ③行方市のポテンシャルや課題を捉えた上で  
新たな仕事づくりの可能性を発想
- ④未来の仕事づくりのための戦略を描く

**【出されたアイデア】**

- さつまいもを利用して都会の家族の一口出資募集、収穫体験・宿泊、交流人口の増加を図る
- 豊かな自然を売りにしたゲストハウスを整備する
- 工業団地内に飲食店が出店できるように用途地域を緩和する
- 二地域居住での事業承継を推進する など



### ③行方市に新しい人の流れをつくるワークショップ

行方市の特性を踏まえた持続的な「関係人口」創出の方向性について、行方市の特徴である地域資源の洗い出しや、地域のポテンシャルを活かした行方ならではの産業・商工と結びつけたアイデア出しなど、人の流れを呼び込み、持続させるための仕組みづくりについて、今後のまちづくりの施策の参考とするため、ワークショップを行いました。

日時	2025年12月15日（月）18:00～20:15
場所	行方市情報交流センター
参加者 （敬称略）	JAなめがたしおさい職員：羽出 道雄、栗山 裕仁 常陽銀行麻生支店：市塚 薫、今村 恵美子 上山鉾田工業団地：福田 潤、園部 雅人 茨城新聞：松田 拓朗、重富 優希 商工会青年部：関口 博紀、山口 敦嗣 coco color：前田 友美 行方市地域おこし協力隊：佐藤 晶
ファシリテーター	株式会社 Co-Lab 堀田 誉 共同代表

#### 【当日の進行】



堀田氏に働く場づくりワークショップの結果を踏まえた行方市の資源の再認識や魅力をつくるための考え方について、振り返りをさせていただきました。

#### 【ワーク】

- ①現状の人の流れを整理する
- ②行方市ならではの資源や、産業・商工と結びつけたアイデア出し
- ③地域との協力体制やサービスと質の向上のアイデア出し
- ④人の流れを持続させる受け入れ体制の仕組みづくり

#### 【出されたアイデア】

- ウォーターレジャー体験施設をつくる場合の体制づくり
  - ・企業、金融機関、クラウドファンディングで資金を確保する
  - ・二地域居住者が指導者になれるビジネスにする
  - ・行政はPR、調整、補助金等スタートアップサポートをする
- シルバー人材ガイドによる行方観光案内を企画する
- 茨城空港から本市への観光交通手段の強化 など



④行方市の結婚・出産・子育ての希望をかなえるワークショップ

行方市の人口推計において、合計特殊出生率の低下による人口減少が課題となるほか、市民意識調査において、重要度が高いものとして「子育てに対する支援」が挙げられています。

行方市の人口減少に歯止めをかける上では、子育て環境に関する支援が不可欠であり、安心して結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、どのような支援策が求められるのか、今後のまちづくりの施策の参考とするため、ワークショップを行いました。

日時	2025年12月21日(日) 13:30~16:15
場所	行方市立図書館2階会議室
参加者 (敬称略)	教育長職務代理者：大崎 あい子 子育て会議代表：井川 美佐子 子育て世代代表：羽鳥 悦子、越山 実希、堀田 奈緒、高野 真由美
ファシリテーター	coco color 前田 友美 代表

【当日の進行】



前田氏に「ボランティアの経験から気づいた地域課題～3人の子育てとつながりを通して～」をテーマに講演・質疑応答をしていただきました。

【ワーク】

- ①結婚・出産・子育ての現状の課題
- ②安心して子どもを育てられる環境づくりに  
何が必要で何が足りないか
- ③子育ての不安を解消するための必要な支援を考える
- ④結婚・出産・子育ての希望をかなえるために  
必要な取組を考える

【出されたアイデア】

- 近くていつでも地域での子育ての相談ができるところをつくる
- 自然体験、農業体験、田舎生活など都会には無い行方市の強みを出す
- 子育ての課題を地域の課題として共有化する
- 子育て世代が住みやすい住宅支援を行う など



## 第4章 行方市の目指す方向

### (1) まちづくりの基本理念

総合計画の策定においては、これから本市が取り組んでいくまちづくり施策に関して、市民意識調査や市民ワークショップを通じて、市民や有識者などからの意見を募りました。

これらの意見を踏まえ、今後、本市が取り組んでいくまちづくりの基本理念を次のように定めます。

#### 今暮らす人にとって、安心して住み続けられるまちであり続ける



単なる現状維持のまちづくりではなく、現在そして将来にわたって住民が安心して快適に暮らせる環境を維持・発展させていくことが必要です。例えばいつでも医療を受けられる環境であったり、安心して子育てができる環境であったり、行政と市民や関係団体との協働により、「安心して住み続けられるまち」の実現を目指します。



#### 若い人にとって、将来の希望を描ける魅力的なまちであり続ける



若者が「この街に住み続けたい」と感じるためには、単なる利便性だけでなく、地域の人々との有機的なつながりや、将来への希望を持てるような多様な機会を提供することが鍵となります。例えば行方でしかできない産業の魅力の創出であったり、起業を目指す若者に向けた支援であったり、若者が将来の希望を描ける地域ブランド力の向上を目指します。



## 働く人にとって、価値あるまちであり続ける

「仕事づくり」が単なる経済活動ではなく、「地域の魅力や活力を高める」というまちづくりの本質と密接に関係しています。地域が潤うためには、その地域特有の「ヒト・モノ・コト」といった資



源を再発見・再評価し、行政だけでなく地域や企業が主体的に関わりながら持続可能な形で発展・活用していくことが不可欠です。



## 離れて暮らす人にとって、応援したいまちであり続ける



現代社会においてライフスタイルの多様化が進んでおり、働き方や居住地の選択肢が広がったことで、都市と地方の双方にメリットのある新たな関係性が生まれています。

「関係人口」という、移住した「定住人口」でもなく、観光客である「交流人口」でもない、行方を応援してくれる多様な関わりを持つ人々とのつながりを深めることで、地域経済の発展や活性化に貢献し、離れて暮らす人と共に未来を創造していくことで、持続可能な地域社会をつくっていきます。



## (2) 将来都市像

行方市は市制施行 20 周年を迎え、これまでの時代の変遷を経て多くの文化が融合してきました。

これからの将来に向けては、選ばれるまち、持続可能なまちであるために、行方ならではの豊かさやまちの個性となる地域資源を最大限に生かし、一人一人にとっての魅力ある行方の価値を創造しながら、今住んでいる人だけではなく、離れて暮らす行方にゆかりのある人や応援してくれる人とのつながりを大切に、持続可能な地域社会をつくっていくことが必要であると考えます。

これらのことから、将来の都市像を次のように設定します。

まちづくりの基本理念

今暮らす人にとって、安心して住み続けられるまちであり続ける

若い人にとって、将来の希望を描ける魅力的なまちであり続ける

働く人にとって、価値あるまちであり続ける

離れて暮らす人にとって、応援したいまちであり続ける

将来都市像

**一人一人にとって豊かで魅力あふれるふるさと、行方**

～行方ならではの個性ある価値の創造と、  
人とのつながりを大切にしたら関係人口の拡大を目指して～

### (3) まちづくりの目標

まちづくりの基本理念や将来都市像を実現するうえで、方向性を市民と共有し、共通の理念のもとに行動するため、分野ごとの基本的な目標を次のように定めます。

#### <健康・福祉・子育て>

「誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり」



生涯にわたる健康支援と誰もが質の高い保健医療や福祉を受けられる社会の実現を目指すとともに、子育て環境の総合的な支援として世帯の経済的・精神的負担軽減と地域全体での支援体制の構築を目指します。

#### <基本施策>

##### ①健康づくりの推進

市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができる環境を整備し、地域全体で生活習慣の改善や介護予防を推進します。

##### ②医療体制の充実

休日・夜間・救急医療体制を確保し、市民が必要な時に必要な医療を受けられるよう、地域全体での医療基盤づくりを推進します。

##### ③地域福祉の充実

地域に暮らすすべての住民が、住み慣れた地域社会の一員として、年齢や障がいの有無に関わらず、安心して自分らしい生活を送ることができる社会づくりを推進します。

##### ④子育て支援・児童福祉の充実

子育てのライフステージに応じた切れ目ない支援を充実させるとともに、すべての子どもが心身ともに健やかに育ち、社会の一員として成長できる環境の整備を推進します。

##### ⑤高齢者福祉の充実

要介護状態や要支援状態になることを防ぎ、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した質の高い生活が送れる環境づくりを推進します。

##### ⑥障がい者福祉の充実

障がいを持つ人が、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を確保し、社会を構成する一員として生きがいを持って暮らせる共生社会の環境づくりを推進します。

##### ⑦社会保障の充実

市民の生活の安定と向上、安心して希望と誇りが持てる社会の実現に向けて、自助、共助、公助による健全な社会環境の構築を推進します。

## <教育・文化・スポーツ>

### 「豊かな心と健やかな体を育てるまちづくり」



これからのグローバル社会に対応できる人材を育てるために、包摂的で質の高い教育と多様な価値観を尊重し、家庭、学校、地域、行政が連携しながら、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支える支援体制の構築を目指します。

#### <基本施策>

##### ①幼児教育の充実

質の高い保育・幼児教育の提供、家庭や地域との連携強化、子育てと仕事の両立支援、そして子どもが安心して過ごせる居場所づくりなどを通して、豊かな人間性や主体的に生きる力を育むことを目指します。

##### ②学校教育の充実

学校を核として、地域住民と一体となって子どもを育む「地域とともにある学校」への転換を目指し、地域の資源を活用して子どもたちの学びと成長を支える体制を構築します。また、これからのグローバル社会に向けて、子どもたちが将来を担う人材として自立できるよう、持続可能な地域社会を支える学習基盤を築くことを目指します。

##### ③青少年育成の推進

心豊かで、たくましく、地域社会に貢献できる人材を育成できるよう、家庭、学校、地域、行政が連携して、青少年が心身ともに健全に成長できる環境を整えながら、社会性や自立心、未来を切り拓く力を育むことを目指します。

##### ④生涯学習の充実

学習環境の整備、学習機会の充実、様々な団体が連携する仕組みづくりを進め、市民の生きがいや幸福感の向上、地域の活力と魅力の創出、地域課題の解決に向けた自主・自立のまちづくりを目指します。

##### ⑤文化芸術の振興

文化芸術を鑑賞・体験する機会の拡充、地域に根差した文化の継承・発展などを通じて、文化芸術を享受し創造できる豊かな社会を実現し、多様な取組との連携による創造的なまちづくりを目指します。

##### ⑥スポーツの振興

スポーツの力を活用して地域の課題を解決し、健康増進、地域活性化、経済振興、交流人口の拡大など、共生社会の実現と地域の魅力向上を目指します。

## <産業・観光・雇用>

「賑わいと活力があふれるまちづくり」



豊かな地域資源がある行方ならではの取組を住民や事業者を巻き込みながら行うことで、ブランド力の向上、関係人口や交流人口の増加を促し、地域経済の活性化と持続的な経済成長を目指します。

### <基本施策>

#### ①農林水産業の振興

農林水産業の持続的な発展を目指し、担い手の育成、スマート農業の推進、農産物の輸出拡大、6次産業化による付加価値向上などに取り組みます。また、地域の独自性を活かしたブランド力の向上を関係人口や交流人口の増加につなげ、地域経済の活性化を目指します。

#### ②商工業の振興

新たな産業の育成や企業誘致により、多様な雇用機会を生み出すとともに、市内での起業・創業を促進し、地域経済を支える中小企業の経営基盤を強化することで、地域経済の活性化と持続的な商工業の発展を目指します。

#### ③観光振興の推進

「稼げる観光地」や、住民も楽しめる「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な地域づくりを推進し、経済効果の創出と、住民の地域愛（シビックプライド）の醸成を図ることで、持続可能なまちづくりを目指します。

#### ④定住・移住の促進

移住者のニーズに応じた多様な支援、地域住民との関係構築、地域の魅力発信などを進めながら、若い世代の流入促進や既存住民の定住促進を促すとともに、移住しやすい環境整備（居住地の確保、雇用機会の創出）を図ることで、持続可能な地域活力を維持・向上を目指します。

#### ⑤企業誘致の促進

東関東自動車道の全線開通を契機とした、新たな企業誘致による雇用創出、税収の増加、人口増加、産業の多様化、地域ブランドの向上等により、商工業、農林水産業、観光宿泊業のバランスの取れた地域経済の発展が図られることを目指します。

#### ⑥雇用・就労環境の充実

若年層や都市部からの移住者（UIJ ターン層）が本市で就職できるよう、情報発信の強化やマッチング支援などを行いながら、既存産業の振興に加え、成長分野の企業誘致や新たなビジネスの創出を支援し、地域での多様な雇用の受け皿を増やすことで、持続可能なまちづくりを目指します。

## <防災・環境・エネルギー>

### 「災害に強く環境にやさしいまちづくり」



防災・減災への対策を強化するとともに、災害を引き起こす原因となる地球温暖化に対応した環境にやさしいまちづくりを進めます。また、災害発生時でも人命が守られ都市機能が維持できる「強靭さ」と、地球環境に配慮した「持続可能性」の両立を目指したまちづくりを進めます。

#### <基本施策>

##### ①地域防災の推進

人命の安全確保と被害の最小化を最優先に、自助・共助・公助の連携を図り、「災害に強いまち」と「持続可能な地域社会」を両立することで、住民が安心して暮らせる魅力的なまちづくりを目指します。

##### ②空家対策の推進

管理不全な空家が引き起こす危険（倒壊、衛生問題、景観悪化、不法侵入など）を解消し、住民が安全・安心に暮らせる環境を確保することや、空家等を有効活用して、若者や新しい住民向けの施設やお試し移住住宅として提供するなど、新たな地域資源として空家をリノベーションし、地域の魅力や地域のつながりを強化することで持続可能なまちづくりを目指します。

##### ③生活環境保全・環境美化の推進

快適で安全な生活環境の確保や、豊かな自然環境の保全・創出など、市民・事業者・行政が一体となった、地域社会の構築による持続可能なまちづくりを目指します。

##### ④ごみ処理・リサイクルの推進

ごみの分別や削減（リデュース、リユース、リサイクル）、温室効果ガスの削減（省エネルギー、再生可能エネルギーの導入）について、地域住民と行政が一体となって取り組むとともに、環境意識の向上と協働による活動の仕組みを構築し、持続可能なまちづくりを目指します。

##### ⑤自然環境の保全と共生の推進

「美しい自然景観の継承」、「生物多様性の保全」など、地域住民と協働による環境保全の取組を進めるとともに市民の環境意識の向上を推進し、持続可能な循環型社会の構築を目指します。

##### ⑥エネルギー・地球温暖化対策の推進

地域特性を活かした低炭素型のまちづくりを進め、再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進などを通じて、環境負荷の低減とCO<sub>2</sub>排出量を削減し、カーボンニュートラル社会の実現を目指します。

## <暮らし・インフラ>

### 「便利で快適な住み良いまちづくり」



普段の生活に欠かせないライフラインの維持管理や、便利で快適な道路環境及び公共交通の維持・改善など、住民の暮らしに寄り添った住み良い住環境の維持と、便利で快適な質の高い生活を送れる都市機能の充実を目指します。

#### <基本施策>

##### ①道路整備の推進

交通機能の向上による快適な道路活環境の維持・改善を図ることで、人や物資の円滑な移動、災害に強いまちづくり、良好な景観形成などを促進し、地域経済の活性化や防災性の向上による、持続可能なまちづくりを目指します。

##### ②公共交通の充実

AIを活用した公共交通の再編等によって利便性の向上を図り、誰もが安全・安心・快適に移動できる環境を整えるとともに、公共交通の利用を促すことでCO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境負荷の低減に寄与するなど、持続可能なまちづくりを目指します。

##### ③土地利用・市街地形成の推進

秩序ある土地利用の推進と無秩序な開発やスプロール化（郊外への拡大）の抑制を図り、良好な住環境の形成・保全、都市機能の維持・向上による市街地の活力創出と、持続可能で環境と調和したまちづくりを目指します。

##### ④下水道事業の充実

「公衆衛生の向上」、「浸水被害の防止」、「公共用水域の水質保全」の3つの柱を基本として、耐震化や浸水対策などの災害に強いまちづくりを進め、環境にやさしい快適で安全・安心な暮らしの実現を目指します。

##### ⑤水道事業の充実

安全・安心な水の安定供給を基本として、水源から蛇口に至るまで一貫した水質管理を行い、安心でおいしい水を供給するほか、災害時にも給水が途絶えないよう、施設の耐震化や水源の複数化などの強化を図り、市民の健康な暮らしを支えるための基盤となるまちづくりを目指します。

##### ⑥公園・緑地の充実

子どもの遊び場や、災害時の避難場所としての活用など、市民の生活に密接した快適で魅力的な環境を提供し、緑地の保全や創出、良好な景観の形成、多目的な利用空間の提供など、市民参加による協働の推進を図りながら、持続可能で環境と調和したまちづくりを目指します。

## <行政マネジメント>

### 「新しい時代に合った持続可能なまちづくり」



多様な主体との協働により、持続可能な地域社会の構築を図ります。あわせて、公共サービスの迅速化と効率化により、デジタル新時代の行政運営にふさわしい行政サービスのデジタル化を推進します。

これにより、心が通った行政サービスの提供と、効率化によるコスト削減を両立した行政運営を目指します。

#### <基本施策>

##### ①行政サービスの充実

行政手続きの簡素化や、分かりやすい情報提供に努めるとともに、手続きのオンライン化や窓口の待ち時間短縮、情報提供のバリアフリー化など、公平性と透明性のあるサービスに配慮し、市民の利便性向上や満足度向上を目指します。

##### ②行財政運営の適正化と効率化

デジタル化やスリム化で行政の効率を高め、財政の健全性を維持しながら、効率的で持続可能な行政運営を図り、市民や民間企業など多様な主体と協力して地域課題の解決や魅力向上を図ることを目指します。

##### ③男女共同参画の促進

誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会の構築を進め、政策決定の場への女性の参画拡大、地域活動への男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進、人材育成など、様々な分野で男女が互いに尊重し、責任を分かち合い、活躍できるまちづくりを目指します。

##### ④地域コミュニティの強化

少子高齢化や人口減少による地域活力の低下を抑制するため、地域コミュニティの強化を図り、住民の交流促進と連帯感の醸成や安全・安心なまちづくりなど、地域課題の解消に向けて、住民や行政、まちづくり団体などが連携して、多様な地域づくり活動を進めていくことを目指します。

##### ⑤広域連携の推進

近隣の市町村と共同で、医療、介護、買い物、交通などの都市機能や生活機能を圏域全体で確保し、人口減少や少子高齢社会においても複数の地方自治体が協力することで、持続可能で活力ある都市圏の形成・維持を目指します。